

令和5年度

上田市 一般会計 特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

令和6年8月26日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東 方 久 男

同 土 屋 勝 浩

令和5年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査
及び基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された、令和5年度上田市歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	6
1 各会計の決算	6
2 基金の運用状況	6
3 審査の期間	6
4 審査の方法	6
第2 審査の結果	6
1 決算の計数、予算の執行、決算に関する事務及び基金の運用状況等について	6
2 決算の状況について	7
(1) 決算規模と収支状況	7
(2) 市債の状況	7
(3) 基金の状況	7
(4) 財政分析	7
第3 審査の意見	8
1 一般会計及び特別会計決算	8
(1) 健全な財政運営	8
(2) 収入未済の解消等	9
(3) 市債残高の管理等	9
(4) 「財産に関する調書」の正確な作成	10
ア 土地及び建物総括表について	10
イ 有価証券について	10
ウ 物品について	10
エ 基金について	10
(5) 債務負担行為限度額と支出及び支出予定額の正確な記載	11
(6) 第三セクター等の改革	11
ア 上田市土地開発公社について	11
イ 上田市地域振興事業団について	12
(7) 内部統制基本方針の策定	12
(8) 基金の有価証券に係るリスク管理	13
(別記) 収入未済の解消に留意改善を求める主なもの	13
2 基金の運用状況	16
(1) 土地開発基金	16
(2) 文化振興基金	16
(3) 堀内猪之助奨学基金	16
第4 決算の概要	17
1 決算の総括	17
(1) 歳入歳出決算の状況	17
(2) 決算収支の状況	22
(3) 市債の状況	23
(4) 基金の状況	26
(5) 財政分析の結果	27

2	一 般 会 計	30
(1)	歳入決算の状況	30
(2)	歳出決算の状況	48
3	特 別 会 計	60
(1)	歳入決算の状況	60
(2)	歳出決算の状況	62
(3)	各会計別歳入歳出決算の状況	62
ア	土地取得事業特別会計	62
イ	国民健康保険事業特別会計	63
ウ	後期高齢者医療事業特別会計	65
エ	介護保険事業特別会計	67
オ	駐車場事業特別会計	69
カ	武石診療所事業特別会計	71
4	財 産	73
(1)	公有財産	73
(2)	物 品	75
(3)	債 権	75
(4)	基 金	76
5	債 務 負 担 行 為	78
第5	運用を目的とする基金の状況	80
1	基金の運用状況	80
2	各基金の状況	80
(1)	土地開発基金	80
(2)	文化振興基金	81
(3)	堀内猪之助奨学基金	81

(注記)

1 表中の数字の単位未満は、四捨五入しています。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

2 「△」(数字の前)は負数であることを示します。

第1 審査の概要

1 各会計の決算

- (1) 令和5年度上田市一般会計
- (2) 令和5年度上田市特別会計
 - ア 上田市土地取得事業特別会計
 - イ 上田市国民健康保険事業特別会計
 - ウ 上田市後期高齢者医療事業特別会計
 - エ 上田市介護保険事業特別会計
 - オ 上田市駐車場事業特別会計
 - カ 上田市武石診療所事業特別会計
- (3) 財 産

2 基金の運用状況

- (1) 上田市土地開発基金
- (2) 上田市文化振興基金
- (3) 堀内猪之助奨学基金

3 審査の期間

令和6年7月17日から令和6年8月22日まで

4 審査の方法

この審査は、各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類並びに各基金の運用状況に関する調書について、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取により実施しました。

併せて、例月現金出納検査等、財務監査（定期）、行政監査（財務監査（定期）と併せて実施するもの）及び財政援助団体等監査の結果（過年度分も含む）を考慮しました。

第2 審査の結果

1 決算の計数、予算の執行、決算に関する事務及び基金の運用状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

予算の執行、財産の管理及び決算に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められました。

基金の運用状況審査は計数は正確であり、事務処理は適正に執行されているものと認められました。

ただし、一部に改善努力を要するものもあり、その内容は、後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が794億6,129万余円、歳出総額が769億3,383万余円と、歳入歳出ともに前年度を上回る規模となりました。

歳入歳出差引額25億2,745万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、20億1,746万余円の黒字となり、これは前年度に比べると2億386万余円（△9.2%）減少しています。

歳入を前年度と比べると、市債、繰入金、財産収入、諸収入等が増加した一方で、国庫支出金、県支出金、繰越金等が減少し、全体では31億5,360万余円（4.1%）増加しています。歳出については、教育費、民生費等が増加した一方で、総務費、災害復旧費等が減少し、全体では34億317万余円（4.6%）増加しています。

次に、特別会計は、歳入総額が341億4,788万余円、歳出総額が337億3,818万余円で、前年度に比べ歳入が2億1,455万余円（0.6%）、歳出が2億6,453万余円（0.8%）増加しています。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は4億969万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は4,998万余円（△10.9%）減少しています。

【17～23頁参照】

(2) 市債の状況

一般会計の令和5年度発行額は、54億1,180万円（令和5年度末現在高：627億8,387万余円）で、前年度発行額（38億3,020万円）に比べ15億8,160万円増加しています。このうち、臨時財政対策債※の発行額は3億3,310万円で、前年度（7億2,200万円）より3億8,890万円減少しています。

また、特別会計の令和5年度発行額はありませんでした（令和5年度末現在高：1億904万余円）。

【23～25頁、46、47頁参照】

※ 臨時財政対策債・・・地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。その元利償還金相当額については、全額が翌年度以降の地方交付税で措置（基準財政需要額に算入）されます。

(3) 基金の状況

予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金（令和5年度末現在高41億7,381万余円）と、将来の市債の償還を計画的に行うための減債基金（同51億995万余円）の令和5年度末現在高（出納整理期間後）の合計は92億8,377万余円で、前年度（96億5,911万余円）に比べ3億7,534万余円減少しています。

基金全体では、令和5年度（出納整理期間後）の総額は250億7,654万余円（定額運用基金を除く。）と、前年度（251億5,370万余円）に比べ7,716万余円減少しています。

【26、27頁参照】

(4) 財政分析

市債償還の負担比率などを示す実質公債費比率は、令和5年度は前年度から0.1ポイント増の5.3%となり、起債に国の許可が必要となる25.0%を下回っています。なお、令和4年度の県内19市の平均は7.3%で、本市（5.2%）は19市中4位となっています。また、市債残高など将来の負担の大きさを示す将来負担比率は、前年度から0.8ポイント減の19.4%となり、早期健全化基準の350.0%を下回っています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和5年度は90.5%となり、前年度の89.7%から0.8ポイント悪化しています。扶助費や公債費等が増加していることから財政の硬直化について引き続き注意が必要です。

財政の自立度を示す財政力指数は、令和5年度は0.58となり、前年度の0.59から0.01ポイント下降しています。

【27～29頁参照】

第3 審査の意見

1 一般会計及び特別会計決算

本市の財政状況は、人口減少や海外の政治・経済リスク等に起因する企業活動の低迷などによる税収の減、社会保障費や人件費などの義務的経費等の増加、物価高騰、今後の資源循環型施設の建設・維持管理に係る市負担や小中学校等の公共施設の老朽化に伴う修繕費及び改築費等の増加の見込みにより、これまで以上に厳しい状況に置かれることが懸念されます。

こうした中、令和3年3月に策定された「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」（以下、「総合計画」という。）は、「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健幸（けんこう）都市」の実現に向け、「市民力、地域力、行政力、それぞれが役割を果たし、協働のもと、まちの魅力と総合力を高めます。」を基本理念に、重要目標達成指標（KGI）として上田市の総人口を令和7年（2025年）「15万人以上」に設定し、このKGIを達成するための重要な要素（CSF）として5つの目標と、さらにそのCSFの進捗状況を測る15の重要業績評価指標を設定しています。

また、同じく令和3年3月に策定された「第四次上田市行財政改革大綱」（以下、「行革大綱」という。）は、総合計画との役割分担を明確にし、「人（職員・組織）、物（公共施設）、金（財政）、情報（地域情報・行政情報）」を最大限に有効活用し、総合計画に掲げる将来都市像を具現化するとともに、確実な行財政運営を可能とする仕組みづくりに着目した改革を推進するとしています。

こうした状況を踏まえ、以下の事項に留意して、積極的な収入の確保に努めるとともに、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める財政運営を心掛けてください。

（1）健全な財政運営

令和6年度の市財政は、歳入面では自主財源の根幹である市税が定額減税等の影響はありますが、減収分は国の補てん措置（地方特例交付金として交付）もあることを考慮すると、おおむね前年並みの見通しです。しかし、地方交付税など依存財源や財政調整基金及び減債基金の取崩し（過去最大の20億円）に頼る構造となることが見込まれます。歳出面では前年度前倒しによる第五中学校改築事業や土地開発公社貸付金が減少となる一方、人件費、扶助費の増による社会保障関係費等が増加しています。

このような中、総合計画の推進を図り、「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健幸都市」を実現するためには、限られた財源と人的資源を、真に必要なところに重点的に投下する必要があります。

行革大綱の中では「健全で持続可能な財政基盤への改革」として、歳入の確保、健全な財政基盤の構築、市有財産の適切な管理と利活用、公共施設マネジメントの推進、受益と負担のあり方の見直しを重点項目に掲げ、「将来にわたり安定的かつ持続可能な財政基盤の確保に向けた、効率的な財政運営の取組を進めます。」としています。令和5年度の市税決算額（224億1,504万余円）は、リーマンショック以降、最高額となり、最も少額となった平成22年度に比べ17億25万余円（8.2%）増加しました。市税の収入未済額に着目すると合併以降最も多かった平成22年度（23億361万余円）に比べ、令和5年度は3億6,640万余円で19億3,720万余円（△84.1%）減となっており、収納対策の継続的な取組の成果が表れているものと評価できます。

今後も社会保障費関係の増加、老朽化した公共施設の更新等、その他社会の変化に対応した事業等への対応が求められます。将来にわたり必要な事業を確実に実施していくためにも、市財政が厳しい状況に置かれていることを共通認識として、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を引き続き推進してください。

【17～27頁参照】

(2) 収入未済の解消等

令和5年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度に比べ2億2,914万余円（△15.7%）減少し、総額12億3,446万余円となっています。内訳は、一般会計が9億1,156万余円（△16.9%）、特別会計が3億2,290万余円（△12.0%）です。

収入未済額の縮減は、市民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要ですので、引き続き、新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の縮減に努めてください。

市税の収入未済額は3億6,640万余円で、前年度（3億9,333万余円）より2,692万余円（△6.8%）減少し、収入未済額がピークだった平成22年度（23億361万余円）の約6分の1となり、削減努力が認められます。

一般会計の市税以外の収入未済額は5億4,515万余円で、前年度に比べ1億5,823万余円（△22.5%）減少しています。特別会計の収入未済額は、国民健康保険税が2億9,501万余円で前年度に比べ4,046万余円（△12.1%）の減、介護保険料が1,951万余円で前年度に比べ218万余円（△10.1%）の減などとなっています。収入未済の縮減に向け、特に留意改善を求めるものは別記（13頁）のとおりです。

不納欠損額は前年度と比べ、1,904万余円増加し、総額2億8,785万余円となっています。内訳は、一般会計が5,053万余円増加し2億2,729万余円、特別会計が3,149万余円減少し6,056万余円です。上田市債権管理条例、同マニュアルにしたがい、債務者や滞納者の生活状況の把握や財産調査を十分に行之、適正な債権回収に努めたうえで、公平性に留意しつつ債権管理を適切に行ってください。

【14、15頁、30、31頁、64頁、68頁参照】

(3) 市債残高の管理等

令和5年度一般会計の市債当年度末現在高は627億8,387万余円で、前年度に比べ11億9,831万余円（△1.9%）減少しています。その内訳は、臨時財政対策債が22億9,045万余円、緊急防災・減災事業債が2億5,172万余円減少した一方、学校教育施設等整備事業債が4億7,224万余円、公共事業等債が4億7,080万余円、一般単独事業債が4億2,987万余円増加しています。

特別会計の市債の現在高は、1億904万余円で前年度に比べ5,438万余円（△33.3%）減少しています。

なお、実質的な市債残高を把握するため、減債基金に積み立てた時点で償還したものとみなして、これを元金償還額に含めて計算すると、一般会計の市債の令和5年度末現在高は総額で573億円となり、令和4年度の585億円と比較すると12億円減少となる一方、臨時財政対策債を除いた令和5年度末現在高は369億円で、令和4年度末現在高の358億円と比較すると11億円増加しています。

今後は資源循環型施設とその関連事業に要する経費の市負担分、老朽化した小中学校、社会福祉施設、社会教育施設の更新等により市債残高の高止まりの懸念も想定されますが、引き続き将来の財政負担を考慮し、自主財源の確保、真に必要な事業の見極めと、事務事業の抜本的な見直しによる歳出の削減に取組み、健全で持続可能な財政運営に努めてください。そのうえで、例えば、令和6年度に創設された、「子ども・子育て支援事業債」は令和10年度までの時限措置のため、有効に活用し、該当する子育て支援施設の整備等は時機を逸せず、集中的に実施することを検討してください。

【23～25頁参照】

(4) 「財産に関する調書」の正確な作成（主な所管課:会計課、財産活用課、財政課）

財産に関する調書は、決算書と併せて監査委員の審査を経て、議会の認定に付されなければなりません（地方自治法第233条）。

財産に関する調書が実態を反映して正確に作成されているか審査したところ、以下の事項について改善又は検討を要すべきものが見られました。

今回の結果を踏まえて、実態を反映した正確な調書の作成を求めます。

【73～77頁参照】

ア 土地及び建物総括表について

土地は行政財産と普通財産に区分して地積の増減及び現在高が正確でなければなりません。

普通財産土地については、実態を調査した結果、削除又は訂正が必要と判明した3件（5,454.39㎡）はマイナス修正されましたが、一部に行政財産に変更が必要と判断される土地がありました。実態を踏まえ所定の手続を経て変更してください。

正確な土地及び建物総括表の作成は、「公有財産管理のデジタル化」を推進するにあたり、前提となるものであることから、関係部署の再認識と実践を期待します。

イ 有価証券について

株券のうち、丸子産業観光課が所管する鹿教湯温泉地域暖房株式会社（前年度末現在高18万円）は、登記簿を確認したところ、会社法（平成17年7月26日法律第86号）第472条第1項（休眠会社のみなし解散）の規定により、すでに平成27年12月15日付けで解散となっていたことから、保有財産から除くよう要請しました。

また、出資による権利のうち、森林整備課が所管する公益財団法人長野県緑の基金出捐金（令和6年3月末現在高633万円）は、担当者が同法人に現在高を確認した結果、前年度末現在高452万円より181万円多いことが判明し、合併以前からの誤りが是正されました。

有価証券について、株券や出資証券、預かり証や残高確認書による照合や決算報告書等による財務内容の調査、休眠法人の登記簿等による調査等を行い、調査結果が反映された現在高となるように管理を徹底してください。

ウ 物品について

自動車の現在高について、製造年月から5年を超えて共用している自動車を除いており、実態を反映しておりません。

財務規則取扱規程第51条第1項によれば、当該自動車の製造年月から5年以内のものを重要物品とすると定めています。

当該規程を削除して正確な自動車の現在高を記載してください。

エ 基金について

基金の種類ごとに不動産、動産、有価証券、現金に区分し、不動産は土地（㎡）、立木（㎡）、何々に細区分し、土地はさらに山林（㎡）、何々（㎡）に細かく区分して前年度末現在高、決算年度中増減高、決算年度末現在高を記載しなければなりません（地方自治法施行規則第16条の2別記「財産に関する調書様式」）。

区分について、現金から有価証券に訂正すべきものがありましたので区分変更を求めたところ、額面額表記に訂正されました。しかし、債券管理簿等を確認したところ、減債基金の有価証券は額面額によっているのに対して、地域振興事業基金は購入額（3,427,555,913円、額面額との差△11,444,087円）によっています。購入差額の扱いが異なっていますので統一してください。なお、統一的な基準による地方公会計マニュアルによれば満期保有目的有価証券は償却原価法によって算定された価額を用いることとされています。償却原価法は購入時に購入額で計上し、額面額との購入差額は償還日まで期間配分します。債券管理簿の補助簿として債券台帳の作成を検討してください（27頁、76頁参照）。

上田市土地開発基金の土地は、現在高が8,159万5千円と金額記載されていますが、面積記載（㎡）に変更してください。また、更に山林（㎡）、何々（㎡）に細かく区分してください。

(5) 債務負担行為限度額と支出及び支出予定額の正確な記載（財政課）

予算で議決された債務負担行為限度額について、5年度支出額と6年度以降の支出予定額を審査したところ、一部記載漏れ等があり、訂正を求めました。

債務負担行為とは「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除き、将来にわたる債務を負担する行為を指す」とされ、予算で定めておかねばなりません。

過年度に債務負担行為をしているものについては重ねて債務負担行為を設定する必要はありませんが、予算に関する説明書のうち、債務負担行為に関する調書の提出が求められています。

こうした調書の正確性を期すため、決算に当たり、令和5年度末限度額の設定額と実行額、支出の令和4年度末までの支出額と令和5年度支出額並びに令和6年度以降の支出予定額を区分、所管部局、事項別に調書としてまとめてください。

【78、79頁参照】

(6) 第三セクター等の改革

平成24年3月31日に解散した株式会社テレコム・ユーは、経過資料によれば、上田市から補助金等支出額が平成3年から平成9年までの累計で2億4,094万余円のほか、平成5年から平成18年まで短期無利子融資（最大額は平成7、8年の2億5,000万円）等を受けていました。

上田市土地開発公社は、上田市から補助金等支出額が平成23年から令和5年までの累計で9億3,293万余円と将来負担見込額（事業損失の補償未払金）7億9,366万余円を合わせた17億2,660万余円のほか、短期融資を継続（令和6年度は18億円）して受けています。

上田市地域振興事業団は、令和5年度財務諸表によれば、民間の税引前当期純利益に相当する税引前当期一般正味財産増減額が6,584万余円のプラスとなり、前年度に比して2,608万余円プラスが増加し、法人税、住民税及び事業税は令和4年度966万余円でしたが、令和5年度は2,029万余円と倍増しています。

第三セクター等の改革は上田市の財政健全化にとって欠かすことのできない施策であると同時に、新たな第三セクター設立に際して教訓とすべきであり、以下の2団体について関係課による改革促進を求めます。

ア 上田市土地開発公社について（財産活用課、財政課）

昨年度の決算審査意見において、土地の先行取得等の類似した役割を担っている土地開発基金（土地取得事業特別会計）と公社のあり方（いずれかの廃止又は解散等）の検討を求めたところですが、結論には至っておりません。

令和6年5月22日開催された公社の決算理事会によると、以下の具体的な対応が示され、①と②は9月議会、③は12月議会で議決をいただくよう取組むとされています。

- ① 土地開発基金の土地82百万余円を一般会計で取得する。
- ② 基金の一部約10億円を取崩す。
- ③ 公社の土地を約10億円で買い戻し、残りの土地は準備金を活用して一般会計が取得する。
- ④ 公社への損失補償7億9,366万余円は複数年で補てんする。

しかし、これらの対応では基金及び特別会計並びに公社が存続することとなります。

更なる改革を推し進める案としては、

- ① 基金を廃止して土地の先行取得機能を公社に一本化することにより基金への貸付金返済を解消して他の財源に活用すること。
- ② 損失補償7億9,366万余円の支払財源として、繰替運用されていない基金の現金9億9,845万余円の一部を緊急措置として繰替運用することにより、単年度で補てんすること。
公社はこの資金で金融機関からの借入金を返済すること。
- ③ 土地取得をまとめることよりも建物等と同じく歳出別に記載して予算を調整することで足りることから、返って内部取引による解りにくい状態を解消するため、特別会計を廃止すること。

④ 基金廃止後、公社が先行取得した土地は、翌年度の一般会計等で予算調整することをルール化すること。
など、長野県方式が最適と考えられます。

公社の理事及び監事は、設立団体の長が任命するとされていることから、議会等の審議経過を踏まえて、理事者の適切な判断を期待します。

【78頁参照】

イ 上田市地域振興事業団について（政策企画課、指定管理・情報業務委託担当課）

上田市地域振興事業団の令和5年度事業報告書及び決算書を入手して令和5年度の財政援助団体等の監査結果（指摘事項）に関する報告に基づく措置等の内容と改善状況を調査したところ、多くの点で改善されたことを評価します。

しかし、多額の課税所得計上や公益法人会計基準（以下、「基準」という。）に準拠していないことなど、以下の点について引き続き改善を求め、関係課の適切な対応を求めます。

- ① 課税所得に賦課される法人税、住民税及び事業税が令和4年度966万余円でしたが、令和5年度は2,029万余円と倍増しています。民間の税引前当期純利益に相当する税引前当期一般正味財産増減額は6,584万余円となり、前年度に比して2,608万余円増加しています。その結果、民間の資本に相当する正味財産は3億9,340万余円となり、4,554万余円増加しました。こうした多額の課税所得が発生しない仕組みを要請しておりましたが改善されておられません。
- ② 民間の損益計算書に相当する正味財産増減計算書について、上記の法人税、住民税及び事業税を管理費に含めないで税引前当期一般正味財産増減額の後に計上して明瞭表示を求めましたが改善されておられません。また、事業費や管理費の中科目表示が改善されておられません。
- ③ 賞与引当金の計上漏れが改善されておられません。
- ④ 共通経費の配賦について合理的な配賦基準を用いて配賦計算を行い、法人管理区分に過大配賦とならないように指導しましたが、「複数年をかけ、税理士事務所と相談検討を重ね対応をして参ります。」と措置報告されています。基準の違反状態が複数年継続され、相談検討の結果が懸念されます。
- ⑤ 関連当事者との取引の開示は、上田市の出捐団体で役員兼務であることから取引の内容を開示して、取引条件や取引条件の決定方針等を記載して、議会や市民等の判断に供するためであって、他の行政団体を並列して収入額を記載し、行政団体等収入合計を表形式で注記することは基準違反です。
- ⑥ 事業実績報告書に収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移として正味財産増減の状況（経常収益、経常費用、正味財産増減額）の記載を求めましたが記載されておられません。基準からは当期収入合計等の収支情報よりも優先されるべきです。

(7) 内部統制基本方針の策定（行政管理課）

平成29年地方自治法が改正され、内部統制の整備及び運用並びに監査委員による審査が法定化されました。

県及び指定都市は内部統制基本方針を定め内部統制評価報告書を作成して、監査委員の審査意見が求められることとなり、令和2年度から運用されています。上田市には努力義務が課せられています。今回の意見には、内部統制の不備に起因するものも見受けられます（特に(4)、(5)、(6)、(8)）。

令和5年度は行政管理課がリスク管理（内部統制）体制構築に向けた不適切事案等の取りまとめを行い、職員アンケートを実施しました。また、監査委員との共催による職員研修を行いました。こうした取組をさらに推進するため、上田市内部統制基本方針を策定して、令和6年度以降の上田市内部統制制度の実施体制整備に向けた指針とされることが望まれます。

基本方針を策定して、内部統制の推進と評価を担う体制の整備を行い、上田市リスク評価シート等を様式化して見える化し、実施状況を評価し、次の改善に向けた体制整備を検討してください。

(8) 基金の有価証券に係るリスク管理（財政課、市民参加・協働推進課、会計課）

令和6年3月末現在、基金のうち、会計課で繰替運用されていない財政課及び市民参加・協働推進課で運用している現金及び有価証券が49億2,601万余円あり、このうち有価証券が39億2,755万余円です。財政課が5億円（額面）を運用し、市民参加・協働推進課が残りの全額34億2,755万余円（購入金額）を運用しています（意見(4) エ参照）。

運用は「上田市公金管理及び運用に関する基準」により運用されています。これとは別に市民参加・協働推進課は「上田市地域振興事業基金の債券運用に関する申し合わせ事項」により独自に運用し、令和6年度からは公共施設整備基金の一部も債券運用の対象となっています。

財産管理者は基金運用決議書により決裁を受けなければならない（財務規則第254条）と定められていますが、有価証券による運用は様々なリスクを伴うことから、財産管理者や会計管理者、財政課長、知見を有する者等の複数で構成された委員会等による決議や議事録の作成等、購入時や解約・売却時における決裁前手続の定め等を検討してください。また、基準や申し合わせ事項ではなく、財務規則取扱規程に定めることも検討してください。

評価額は内外の市場動向によって大きく変動します。満期償還期限は5年から20年と長期であることから資金が拘束され、当面の資金需要に 대응することができません。リスク管理の徹底を求めます。

【26、27頁、76頁参照】

(別記)

収入未済の解消に留意改善を求める主なもの

継続的に収入未済の発生が見込まれ、特に留意が必要なものは、次のとおりです。

ア 生活保護費返還金（福祉課）

生活保護費返還金については、令和4年度決算で不納欠損処理が未実施だったこと等を踏まえ、令和4年度決算審査意見書において債権管理の強化と不要な過支給を発生させない仕組みの構築について、また令和5年度定期監査（第1回）の指導事項として、長期滞納収入未済の不納欠損処理について取り上げました。これらに対して、所管課における収入未済額縮減の取組として、「生活保護担当者との連携により、返還金が発生しないよう未然防止に努めるほか、債権管理担当課との連携により、催促催告のほか、定期的に不納欠損処理を行う」としています（令和5年度定期監査措置等通知（第1回））。

こうした取組の結果、令和5年度収入未済額は1億301万余円で前年度に比べ199万余円（△1.9%）減少し、不納欠損額は2,052万余円で皆増し、一定の成果が認められました。引き続き、収入未済の縮減及び適正な債権管理に努めてください。

[収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位：円・％)

会計	所管課	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			5年度	4年度	増減	前年度比	5年度	4年度	増減
一般会計	行政管理課	行政財産目的外使用料	472,572	0	472,572	皆増	0	0	0
		施設私用電灯水道料	646,142	718,710	△ 72,568	89.9	0	0	0
	財産活用課	市有土地建物貸付料	111,083	232,569	△ 121,486	47.8	0	0	0
	税務課 収納管理課	市 税	366,408,920	393,333,385	△ 26,924,465	93.2	75,323,122	145,856,423	△ 70,533,301
		市民税	140,405,433	149,058,368	△ 8,652,935	94.2	18,372,528	26,817,465	△ 8,444,937
		固定資産税	191,120,001	207,264,268	△ 16,144,267	92.2	48,576,645	103,670,239	△ 55,093,594
		軽自動車税	12,196,586	12,154,867	41,719	100.3	2,589,472	3,412,951	△ 823,479
		入湯税	0	0	0	－	0	67,450	△ 67,450
		都市計画税	22,686,900	24,855,882	△ 2,168,982	91.3	5,784,477	11,888,318	△ 6,103,841
	人権共生課	住宅新築資金等貸付金収入	339,011,870	457,584,870	△ 118,573,000	74.1	102,221,277	20,832,385	81,388,892
		住宅新築資金等貸付金 利子収入	65,542,862	95,622,603	△ 30,079,741	68.5	25,511,579	3,693,252	21,818,327
	環境政策課	霊園使用料	58,070	85,820	△ 27,750	67.7	28,860	28,100	760
	福祉課	生活保護費返還金	103,019,080	105,015,847	△ 1,996,767	98.1	20,525,797	0	20,525,797
		福祉医療費返還金	108,325	109,677	△ 1,352	98.8	0	0	0
	高齢者介護課	老人福祉施設入所者負担金	0	98,100	△ 98,100	皆減	0	0	0
		軽度生活援助事業利用者負担金	255	0	255	皆増	0	0	0
		緊急通報システム利用者負担金	28,201	43,629	△ 15,428	64.6	0	0	0
	健康推進課	養育医療費負担金	0	154,710	△ 154,710	皆減	0	0	0
	地域医療政策室	内科・小児科初期救急センター使用料	0	0	0	－	0	2,780	△ 2,780
	保育課	保育所費負担金	708,300	656,080	52,220	108.0	22,240	141,000	△ 118,760
		保育所使用料	1,766,768	1,986,038	△ 219,270	89.0	159,290	395,480	△ 236,190
		幼稚園使用料	265,000	269,000	△ 4,000	98.5	0	0	0
		保育園副食費徴収金	202,500	305,460	△ 102,960	66.3	0	0	0
		子どものための教育・保育 給付費負担金返還金	1,324,886	1,324,886	0	100.0	0	0	0
		その他	1,500	0	1,500	皆増	0	0	0
	子育て・ 子育て支援課	子育て短期支援事業利用者負担金	2,200	5,350	△ 3,150	41.1	0	0	0
		児童扶養手当過年度分過誤払返納金	5,845,900	6,086,190	△ 240,290	96.1	0	0	0
		児童手当過年度分過誤払返納金	0	40,000	△ 40,000	皆減	0	0	0
	商工課	技術研修センター使用料	384,000	0	384,000	皆増	0	0	0
	交流文化芸術センター	交流文化芸術センター使用料	42,610	42,610	0	100.0	0	97,000	△ 97,000
	管理課	西上田駅月極駐車場使用料	29,750	21,250	8,500	140.0	0	0	0
	住宅政策課	市営住宅使用料	21,150,700	26,936,220	△ 5,785,520	78.5	1,583,800	5,272,380	△ 3,688,580
		市営住宅駐車場使用料	347,300	474,800	△ 127,500	73.1	6,000	0	6,000
		強制執行費用徴収金	1,886,500	1,886,500	0	100.0	0	0	0
	丸子地域建設課	道路水路使用料	0	75,600	△ 75,600	皆減	0	0	0
	消防総務課	その他	1,536	0	1,536	皆増	0	0	0
	丸子地域振興課	市有土地建物貸付料	0	747,308	△ 747,308	皆減	747,308	0	747,308

会計	所管課	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			5年度	4年度	増減	前年度比	5年度	4年度	増減
(つづき)	丸子市民サービス課	霊園使用料	6,580	3,550	3,030	185.4	0	0	0
		厚生住宅使用料	173,000	231,200	△ 58,200	74.8	0	0	0
	真田地域振興課	その他（真田有線放送電話使用料）	267,133	0	267,133	皆増	67,390	0	67,390
	武石地域振興課	市有土地建物賃付料	0	258,000	△ 258,000	皆減	258,000	433,577	△ 175,577
	武石市民サービス課	特定目的住宅使用料	665,000	650,200	14,800	102.3	0	0	0
	学校教育課	放課後児童クラブ使用料	1,085,700	1,628,750	△ 543,050	66.7	741,000	0	741,000
	丸子学校給食センター	学校給食費徴収金	0	95,686	△ 95,686	皆減	95,686	0	95,686
	小 計		911,564,243	1,096,724,598	△ 185,160,355	83.1	227,291,349	176,752,377	50,538,972
特別会計	国保年金課（国保）	一般被保険者国民健康保険税	294,715,769	335,076,798	△ 40,361,029	88.0	51,761,840	81,257,727	△ 29,495,887
		退職被保険者等国民健康保険税	295,500	397,910	△ 102,410	74.3	60,686	952,320	△ 891,634
		一般被保険者第三者損害賠償金	487,657	497,657	△ 10,000	98.0	0	0	0
		一般被保険者返納金	1,735,328	3,029,737	△ 1,294,409	57.3	367,962	79,534	288,428
		雑入（給付費返還金）	4,320	8,538	△ 4,218	50.6	0	0	0
	（後期）	後期高齢者医療保険料	5,871,490	5,866,681	4,809	100.1	1,205,381	1,268,457	△ 63,076
	高齢者介護課（介護）	介護保険料（第1号）	19,517,104	21,706,787	△ 2,189,683	89.9	7,135,670	8,492,535	△ 1,356,865
		配食サービス利用者負担金	277,098	309,385	△ 32,287	89.6	28,719	0	28,719
	小 計		322,904,266	366,893,493	△ 43,989,227	88.0	60,560,258	92,050,573	△ 31,490,315
	合 計		1,234,468,509	1,463,618,091	△ 229,149,582	84.3	287,851,607	268,802,950	19,048,657

2 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（財産活用課）

ア 長期保有土地について

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に生かされなければなりません。

土地8,159万余円のうち7,881万円は平成8年度に取得して28年経過しています。残りの278万余円は平成15年度に取得して21年経過しています。

いずれも行政財産であり、基金を減額するか又は一般会計から繰入されて基金の長期保有土地を解消してください。

イ 貸付金について

貸付金3億8,241万余円は、平成24年度貸付金の残高で12年経過しています。

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に生かされなければなりません。基金を減額するか又は一般会計から繰入されて基金の貸付金を解消してください。

【80頁参照】

(2) 文化振興基金（上田市立博物館）

ア 美術品等について

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に生かされなければなりません。

美術品508万余円のうち、平成29年度に取得した古文書（15点、200万円）は出納整理期間中に一般会計に引渡したため、令和6年5月末現在高は308万余円となりました。残った分についても一般会計からの繰入れルールを定めて現金化を図ることを検討してください。

【81頁参照】

(3) 堀内猪之助奨学基金（真田地域教育事務所）

ア 基金の活用について

当該基金については、篤志家御遺族の御意見を踏まえ、真田地域の将来的な教育（文化・スポーツを含む）施設の整備に充てることを目的とした新たな基金の創設を検討しています。御遺族の御意向に応えるべく、基金の有効活用を進めてください。

【81頁参照】

第4 決算の概要

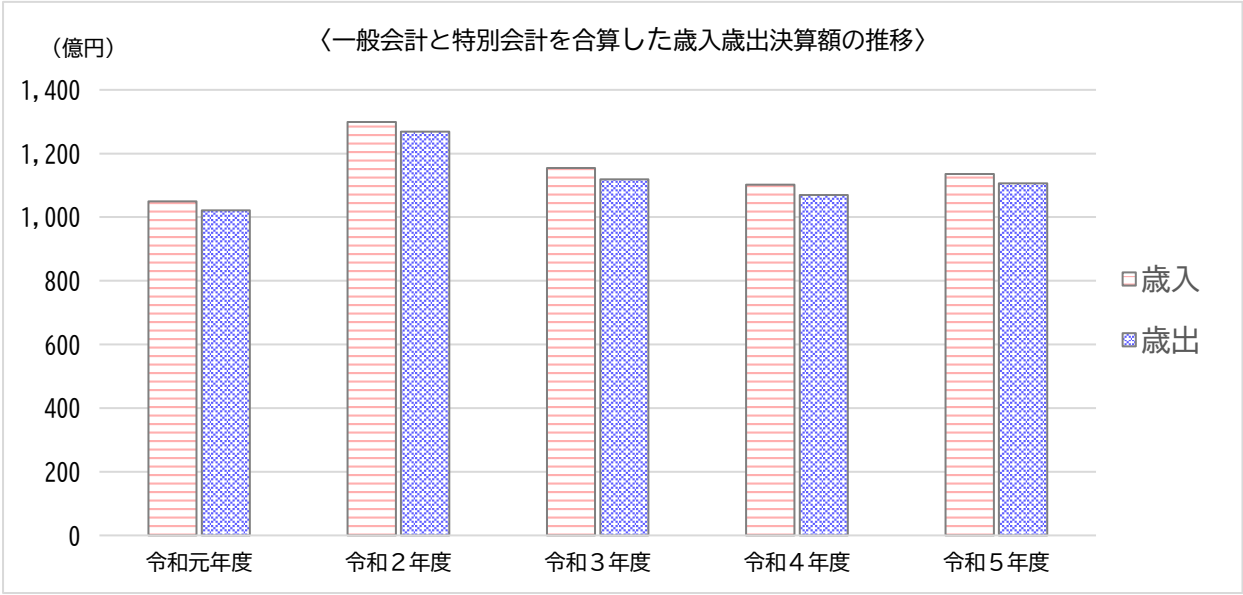
1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

ア 一般会計と特別会計の合算額

[表1 一般会計及び特別会の合算額] (単位：円・%)

区 分		予算現額	決算額		差引残額 (A)－(B)	予算現額 との比較	
			歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳入 %	歳出 %
一般会計	5年度	82,667,766,489	79,461,294,848	76,933,839,983	2,527,454,865	96.1	93.1
	4年度	79,622,633,622	76,307,687,685	73,530,669,621	2,777,018,064	95.8	92.3
	比較	3,045,132,867	3,153,607,163	3,403,170,362	△ 249,563,199	0.3	0.7
	(%)	(103.8)	(104.1)	(104.6)	(91.0)		
特別会計	5年度	33,955,234,000	34,147,881,847	33,738,183,435	409,698,412	100.6	99.4
	4年度	33,747,516,000	33,933,331,826	33,473,644,675	459,687,151	100.6	99.2
	比較	207,718,000	214,550,021	264,538,760	△ 49,988,739	0.0	0.2
	(%)	(100.6)	(100.6)	(100.8)	(89.1)		
合 計	5年度	116,623,000,489	113,609,176,695	110,672,023,418	2,937,153,277	97.4	94.9
	4年度	113,370,149,622	110,241,019,511	107,004,314,296	3,236,705,215	97.2	94.4
	比較	3,252,850,867	3,368,157,184	3,667,709,122	△ 299,551,938	0.2	0.5
	(%)	(102.9)	(103.1)	(103.4)	(90.7)		



イ 一般会計の歳入決算額

[表2 一般会計歳入決算額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度		4 年度		差引額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
● 市 税 ○	22,415,047,556	28.2	22,111,519,299	29.0	303,528,257	101.4
地 方 譲 与 税 ○	594,055,000	0.7	588,605,001	0.8	5,449,999	100.9
利子割交付金 ○	6,171,000	0.0	7,731,000	0.0	△ 1,560,000	79.8
配当割交付金 ○	113,006,000	0.1	93,224,000	0.1	19,782,000	121.2
株 式 等 譲 渡 所得割交付金 ○	112,347,000	0.1	67,148,000	0.1	45,199,000	167.3
法 人 事 業 税 交 付 税 金 ○	383,636,000	0.5	374,468,000	0.5	9,168,000	102.4
地 方 消 費 税 交 付 税 金 ○	4,084,318,000	5.1	4,072,959,000	5.3	11,359,000	100.3
ゴルフ場利用 税 交 付 金 ○	23,122,699	0.0	19,811,596	0.0	3,311,103	116.7
環 境 性 能 割 交 付 金 ○	48,192,000	0.1	38,231,000	0.1	9,961,000	126.1
地方特例交付金 ○	210,014,000	0.3	194,118,000	0.2	15,896,000	108.2
地 方 交 付 税 ○	15,653,230,000	19.7	15,394,370,000	20.2	258,860,000	101.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	16,583,000	0.0	18,276,000	0.0	△ 1,693,000	90.7
● 分 担 金 及 び 負 担 金	252,566,609	0.3	254,209,394	0.3	△ 1,642,785	99.4
● 使 用 料 及 び 手 数 料	1,128,957,810	1.4	1,101,132,435	1.4	27,825,375	102.5
国 庫 支 出 金	11,874,717,851	14.9	12,175,603,170	16.0	△ 300,885,319	97.5
県 支 出 金	4,576,715,788	5.8	4,864,360,832	6.4	△ 287,645,044	94.1
● 財 産 収 入	804,726,442	1.0	271,695,741	0.3	533,030,701	296.2
● 寄 附 金	440,855,222	0.6	432,536,538	0.6	8,318,684	101.9
● 繰 入 金	1,095,772,094	1.4	350,922,840	0.5	744,849,254	312.3
● 繰 越 金	2,777,018,064	3.5	3,052,121,429	4.0	△ 275,103,365	91.0
● 諸 収 入	7,438,442,713	9.4	6,994,444,410	9.2	443,998,303	106.3
市 債	5,411,800,000	6.8	3,830,200,000	5.0	1,581,600,000	141.3
合 計	79,461,294,848	100.0	76,307,687,685	100.0	3,153,607,163	104.1
● 自 主 財 源	36,353,386,510	45.7	34,568,582,086	45.3	1,784,804,424	105.2
依 存 財 源	43,107,908,338	54.3	41,739,105,599	54.7	1,368,802,739	103.3
一 般 財 源 ○	43,643,139,255	54.9	42,962,184,896	56.3	680,954,359	101.6
そ の 他 財 源	35,818,155,593	45.1	33,345,502,789	43.7	2,472,652,804	107.4

※ 構成比は各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 一般財源とその他財源は簡易的に区別したものです。一般財源とした地方交付税には特別交付税、震災復興特別交付税が含まれ、その他財源には一般財源扱いとするもの（臨時財政対策債など）も含まれています。

令和5年度一般会計の歳入決算額は794億6,129万余円で、前年度に比べて31億5,360万余円(4.1%)増加となり、前年度を上回りました。

予算現額に対する収入割合は96.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっています。

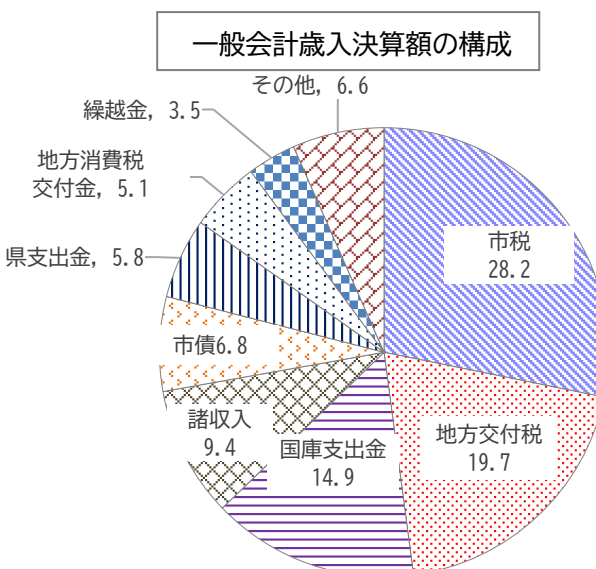
なお、一般会計決算額中の自主財源(表中「●」の項目)の合計は363億5,338万余円で前年度比17億8,480万余円(5.2%)増加しています。構成比は自主財源が45.7%で前年度に比べ0.4ポイント上がりましたが、依存財源(構成比54.3%)と比べると8.6ポイント低くなっています。

また、一般財源である市税、地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税及び地方特例交付金等(表中「○」の項目)の合計は436億4,313万余円で、前年度に比べ6億8,095万余円(1.6%)増加しました。

決算額に占める割合は、市税が28.2%で最も多く、次いで地方交付税が19.7%、国庫支出金が14.9%となっており、この順序は前年と同様です。

市税について、前年度と比較して増加した主なものは、市民税のうち、法人市民税が4,513万余円(△2.7%)減となったものの、個人市民税が2億4,890万余円(3.2%)増となったことにより、全体で2億377万余円(2.2%)増となりました。

【33頁「市税の収入済額の前年度比較」参照】



地方交付税は前年度と比較して2億5,886万余円(1.7%)増加しています。その主なものは、普通交付税2億1,071万余円(1.5%)です。

【38頁「地方交付税の収入済額内訳」参照】

国庫支出金は前年度と比較して3億88万余円(△2.5%)減少しています。そのうち国庫負担金は3億1,668万余円(△6.6%)減少となっており、その主なものは、衛生費負担金4億6,868万余円(△67.5%)です。国庫補助金は1,423万余円(0.2%)の増加となっており、商工費補助金5億7,746万余円(△55.6%)及び衛生費補助金3億5,375万余円(△56.7%)の減等の一方、教育費補助金5億2,976万余円(137.6%)、民生費補助金3億2,071万余円(7.5%)及び土木費補助金2億3,896万余円(33.6%)の増等によるものです。

【41頁「国庫支出金の負担金・補助金・委託金別内訳」参照】

市債は教育債19億9,320万円(341.5%)、土木債3億9,480万円(43.2%)、商工債2億290万円(243.9%)等が増となっていますが、総務債5億7,280万円(△65.2%)、臨時財政対策債3億8,890万円(△53.9%)、災害復旧債1億5,980万円(△60.5%)等が減となっています。

【47頁「市債の収入済額内訳」参照】

ウ 一般会計の歳出決算額

[表3 一般会計歳出決算額の状況]

(単位：円・%)

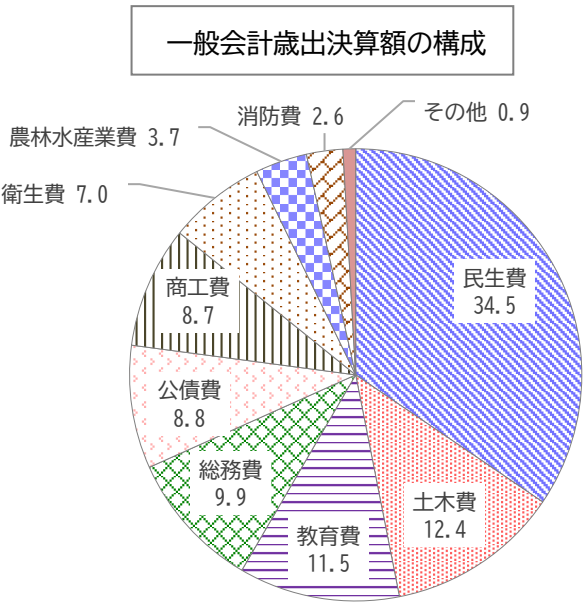
区 分	5 年度		4 年度		差引額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	369,885,520	0.5	369,722,951	0.5	162,569	100.0
総 務 費	7,636,828,545	9.9	8,880,690,820	12.1	△ 1,243,862,275	86.0
民 生 費	26,544,255,820	34.5	25,020,250,677	34.0	1,524,005,143	106.1
衛 生 費	5,353,026,859	7.0	5,325,163,762	7.2	27,863,097	100.5
労 働 費	188,857,479	0.2	185,371,282	0.3	3,486,197	101.9
農 林 水 産 業 費	2,848,601,557	3.7	2,826,475,029	3.8	22,126,528	100.8
商 工 費	6,655,736,591	8.7	6,671,617,899	9.1	△ 15,881,308	99.8
土 木 費	9,569,119,653	12.4	9,273,079,640	12.6	296,040,013	103.2
消 防 費	1,980,854,139	2.6	1,979,571,551	2.7	1,282,588	100.1
教 育 費	8,832,051,624	11.5	5,794,468,252	7.9	3,037,583,372	152.4
災 害 復 旧 費	182,044,815	0.2	558,011,482	0.8	△ 375,966,667	32.6
公 債 費	6,772,577,381	8.8	6,646,246,276	9.0	126,331,105	101.9
合 計	76,933,839,983	100.0	73,530,669,621	100.0	3,403,170,362	104.6

令和5年度一般会計の歳出決算額は769億3,383万余円で、前年度に比べ34億317万余円(4.6%)の増加となっています。

予算現額に対する支出割合は93.1%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっています。

前年度に対する増減の状況をみると、増となった主なものは、教育費30億3,758万余円(52.4%)、民生費15億2,400万余円(6.1%)などです。また、減となった主なものは、総務費12億4,386万余円(△14.0%)、災害復旧費3億7,596万余円(△67.4%)などです。

構成比では右の円グラフの順となっています。



[表4 一般会計節別決算額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度		4 年度		差引額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
報 酬	2,011,119,681	2.6	1,971,445,512	2.7	39,674,169	102.0
給 料	4,907,632,816	6.4	4,804,941,155	6.5	102,691,661	102.1
職 員 手 当 等	3,409,886,339	4.4	3,770,388,673	5.1	△ 360,502,334	90.4
共 済 費	1,785,522,712	2.3	1,769,176,318	2.4	16,346,394	100.9
災 害 補 償 費	608,624	0.0	952,783	0.0	△ 344,159	63.9
報 償 費	306,966,870	0.4	320,449,805	0.4	△ 13,482,935	95.8
旅 費	104,729,980	0.1	99,730,897	0.1	4,999,083	105.0
交 際 費	1,428,046	0.0	897,509	0.0	530,537	159.1
需 用 費	2,090,267,651	2.7	2,040,205,678	2.8	50,061,973	102.5
役 務 費	511,482,503	0.7	575,324,200	0.8	△ 63,841,697	88.9
委 託 料	5,889,671,740	7.7	6,252,466,143	8.5	△ 362,794,403	94.2
使 用 料 及 び 賃 借 料	710,100,954	0.9	796,163,486	1.1	△ 86,062,532	89.2
工 事 請 負 費	7,152,197,557	9.3	4,728,165,722	6.4	2,424,031,835	151.3
原 材 料 費	63,302,801	0.1	59,767,408	0.1	3,535,393	105.9
公 有 財 産 購 入 費	581,487,019	0.8	100,382,175	0.1	481,104,844	579.3
備 品 購 入 費	697,505,223	0.9	333,575,454	0.5	363,929,769	209.1
負担金、補助及 び 交 付 金	17,557,874,367	22.8	17,094,658,704	23.2	463,215,663	102.7
扶 助 費	10,483,852,925	13.6	10,217,178,891	13.9	266,674,034	102.6
貸 付 金	5,948,400,000	7.7	6,173,690,000	8.4	△ 225,290,000	96.4
補償、補填及び 賠 償 金	173,732,186	0.2	360,114,684	0.5	△ 186,382,498	48.2
償還金、利子及 び 割 引 料	7,382,582,920	9.6	7,110,941,655	9.7	271,641,265	103.8
積 立 金	1,031,946,836	1.3	819,719,004	1.1	212,227,832	125.9
公 課 費	5,303,088	0.0	4,245,600	0.0	1,057,488	124.9
繰 出 金	4,126,237,145	5.4	4,126,088,165	5.6	148,980	100.0
合 計	76,933,839,983	100.0	73,530,669,621	100.0	3,403,170,362	104.6

節別決算額の状況は表4のとおりです。

増加した主なものは、工事請負費24億2,403万余円（51.3%）、公有財産購入費4億8,110万余円（479.3%）、負担金、補助及び交付金4億6,321万余円（2.7%）、備品購入費3億6,392万余円（109.1%）で、減少した主なものは、委託料3億6,279万余円（△5.8%）、職員手当3億6,050万余円（△9.6%）、貸付金2億2,529万余円（△3.6%）です。

エ 特別会計の歳入歳出決算額

[表5 特別会計別歳入歳出決算額の状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額				翌年度へ繰り越すべき財源	差引残額
		歳 入		歳 出			
		金 額	前年度比	金 額	前年度比		
土地取得事業	23,466,000	23,465,507	17.9	23,465,507	17.9	0	0
国民健康保険事業	15,324,373,000	15,356,697,189	101.0	15,282,229,516	101.4	0	74,467,673
後期高齢者医療事業	2,249,620,000	2,328,519,290	103.3	2,246,401,126	103.3	0	82,118,164
介護保険事業	16,121,041,000	16,197,813,648	100.7	15,971,764,083	100.8	0	226,049,565
駐車場事業	127,244,000	127,373,901	118.9	127,240,929	118.8	0	132,972
武石診療所事業	109,490,000	114,012,312	73.9	87,082,274	64.2	0	26,930,038
合 計	33,955,234,000	34,147,881,847	100.6	33,738,183,435	100.8	0	409,698,412

令和5年度特別会計の歳入決算額は341億4,788万余円で、前年度に比べ2億1,455万余円(0.6%)増加しています。

歳出決算額は337億3,818万余円で、前年度に比べ2億6,453万余円(0.8%)増加しています。

(2) 決算収支の状況

ア 一般会計

歳入歳出差引額（形式収支）25億2,745万余円から翌年度へ繰り越すべき財源5億998万余円を控除した実質収支額は20億1,746万余円となり、前年度と比較すると2億386万余円（△9.2%）減少しています。

なお、実質収支額の処分について、地方自治法第233条の2（決算剰余金の処分）の規定による基金への繰り入れはなく、その全額が令和6年度へ繰り越されました。

[表6 一般会計の実質収支] (単位：円・%)

区 分		5年度	4年度	差引増減額	前年度比
歳入総額		79,461,294,848	76,307,687,685	3,153,607,163	104.1
歳出総額		76,933,839,983	73,530,669,621	3,403,170,362	104.6
歳入歳出差引額 ①		2,527,454,865	2,777,018,064	△ 249,563,199	91.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ②	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	509,989,796	520,964,924	△ 10,975,128	97.9
	事故繰越し繰越額	0	34,727,120	△ 34,727,120	皆減
	計	509,989,796	555,692,044	△ 45,702,248	91.8
実質収支額 ①-②		2,017,465,069	2,221,326,020	△ 203,860,951	90.8

イ 特別会計

実質収支額は、4億969万余円の黒字となっており、これを前年度と比較すると4,998万余円（△10.9%）減少しています。

会計別にみると、介護保険2億2,604万余円が最も多く、以下、後期高齢者医療8,211万余円、国民健康保険7,446万余円、武石診療所2,693万余円、駐車場13万余円の順となっています。

[表7 特別会計の実質収支] (単位：円・%)

区分		5年度	4年度	差引増減額	前年度比
歳入総額		34,147,881,847	33,933,331,826	214,550,021	100.6
歳出総額		33,738,183,435	33,473,644,675	264,538,760	100.8
歳入歳出差引額 ①		409,698,412	459,687,151	△ 49,988,739	89.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ②	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実質収支額 ①-②		409,698,412	459,687,151	△ 49,988,739	89.1

(3) 市債の状況

令和5年度一般会計の市債発行高は54億1,180万円で、前年度に比べ15億8,160万円（41.3%）増加し、令和5年度末現在高は627億8,387万余円となりました。

また、令和5年度の元金の償還額と利子の支払額の合計は67億7,257万余円で、前年度に比べ1億2,633万余円（1.9%）の増加となっています。

令和5年度特別会計の市債発行高はなく、令和5年度末現在高は1億904万余円で、前年度に比べ5,438万余円（△33.3%）の減少となっています。

[表8 市債の発行額] (単位：円・%)

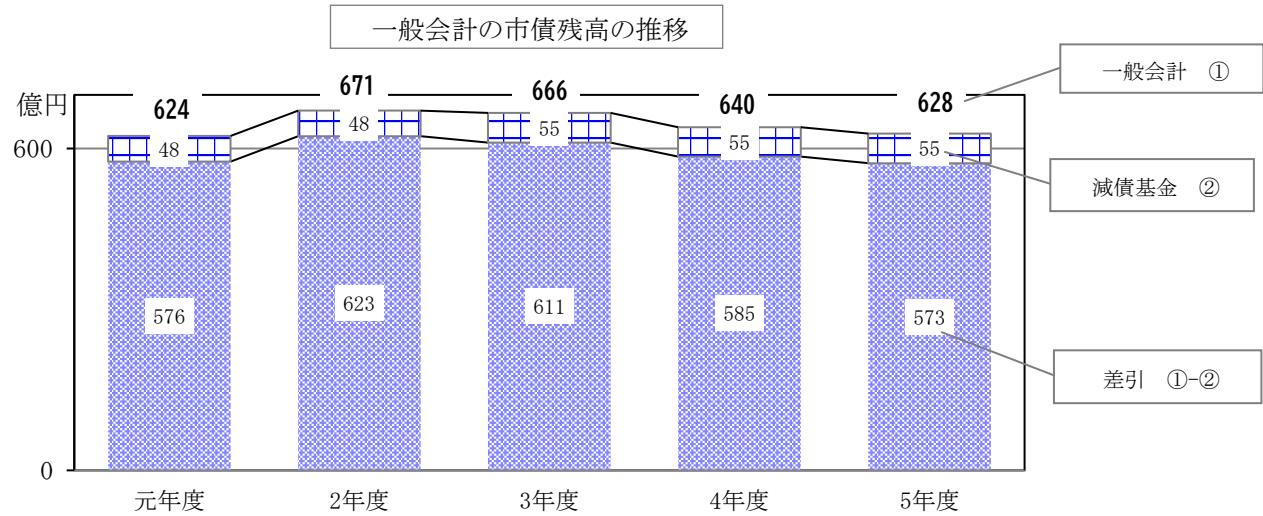
区 分		一 般 会 計		差 引 増減額	前年 度比	特 別 会 計		差 引 増減額	前年 度比
		5年度	4年度			5年度	4年度		
前年度末現在高		63,982,191,038	66,616,805,073	△ 2,634,614,035	96.0	163,436,943	176,306,794	△ 12,869,851	92.7
当年度発行額		5,411,800,000	3,830,200,000	1,581,600,000	141.3	0	44,900,000	△ 44,900,000	皆減
当年度	元金	6,610,111,296	6,464,814,035	145,297,261	102.2	54,389,650	57,769,851	△ 3,380,201	94.1
	利子	162,466,085	181,432,241	△ 18,966,156	89.5	1,231,818	2,007,943	△ 776,125	61.3
	計	6,772,577,381	6,646,246,276	126,331,105	101.9	55,621,468	59,777,794	△ 4,156,326	93.0
当年度末現在高		62,783,879,742	63,982,191,038	△ 1,198,311,296	98.1	109,047,293	163,436,943	△ 54,389,650	66.7

[表9 市債残高の推移]

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一 般 会 計 ①	億円 624	% 99.7	億円 671	% 99.7	億円 666	% 99.7	億円 640	% 99.7	億円 628	% 99.8
合併特例債	156	24.9	150	22.4	138	20.6	131	20.4	129	20.5
臨時財政対策債	303	48.4	299	44.5	301	45.1	283	44.2	260	41.4
その他	165	26.4	222	33.1	228	34.3	227	35.4	239	38.1
特 別 会 計	3	0.3	2	0.3	2	0.3	2	0.3	1	0.2
合 計	626	100.0	673	100.0	668	100.0	641	100.0	629	100.0
減 債 基 金 ②	48		48		55		55		55	
差 引 ①-②	576		623		611		585		573	

※各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

※減債基金は各年3月31日現在高の金額です。



[表10 一人当たり市債残高の推移]

(単位：千円・人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市債残高 ①	62,637,658	67,287,060	66,793,112	64,145,628	62,892,927
うち臨時財政対策債 ②	30,256,905	29,861,150	30,076,632	28,253,875	25,963,418
臨時財政対策債を除く市債残高 (①-②) ③	32,380,753	37,425,910	36,716,480	35,891,753	36,929,509
一人当たりの市債残高 (①/⑥) ④	406.2	436.8	436.1	421.5	411.5
臨時財政対策債を除く一人当たりの市債残高 (③/⑥) ⑤	210.0	242.9	239.7	235.8	241.6
上田市人口 (人) ⑥	154,201	154,055	153,145	152,188	152,829

※ 上田市人口は各年10月1日現在で、H23からR4までは「上田市の統計」を、R5は住民基本台帳を参照。

[一般会計の市債の事業別現在高]

(単位：円・％)

区 分	4年度末 現在高	増減高	5年度末 現在高	前年度比
公 共 事 業 等 債	2,324,659,435	470,809,580	2,795,469,015	120.3
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	203,900,000	54,211,730	258,111,730	126.6
公営住宅建設事業債	329,330,634	△ 9,111,058	320,219,576	97.2
災害復旧事業債	2,554,468,437	△ 89,637,685	2,464,830,752	96.5
緊急防災・減災事業債	1,897,973,667	△ 251,724,424	1,646,249,243	86.7
全国防災事業債	930,215,649	△ 70,138,112	860,077,537	92.5
学校教育施設等整備事業債	2,313,978,772	472,241,833	2,786,220,605	120.4
社会福祉施設整備事業債	110,776,184	△ 23,359,378	87,416,806	78.9
一般廃棄物処理事業債	4,700,000	25,100,000	29,800,000	634.0
一般補助施設整備等事業債	376,342,925	△ 14,616,894	361,726,031	96.1
施設整備事業債	85,060,576	△ 6,969,394	78,091,182	91.8
一般単独事業債	22,957,849,270	429,870,263	23,387,719,533	101.9
辺地対策事業債	1,390,776,053	12,152,136	1,402,928,189	100.9
過疎対策事業債	0	170,300,000	170,300,000	皆増
下水道事業債	13,039,737	△ 2,519,734	10,520,003	80.7
公有林整備事業債	19,954,442	△ 4,523,583	15,430,859	77.3
災害援護資金貸付金債	3,500,000	△ 250,000	3,250,000	92.9
減税補てん債	130,418,216	△ 56,958,317	73,459,899	56.3
減収補てん債	6,815,792	△ 851,378	5,964,414	87.5
臨時財政対策債	28,253,875,173	△ 2,290,457,382	25,963,417,791	91.9
臨時公共事業債	15,239,975	△ 5,612,025	9,627,950	63.2
一般会計出資債	59,316,101	△ 6,267,474	53,048,627	89.4
合 計	63,982,191,038	△ 1,198,311,296	62,783,879,742	98.1

(4) 基金の状況

令和6年5月末現在の基金現在高（出納整理期間後）は、250億7,654万余円（運用目的基金を除く。）で、前年度に比べ7,716万余円の減少となっています。

なお、令和6年3月末現在の基金現在高は、76、77頁のとおりです。

[表11 令和6年5月末基金現在高(出納整理期間後)] (単位：円)

基 金	所 管	令和5年5月末 現 在 高	増 減 高	令和6年5月末 現 在 高
財 政 調 整 基 金 と 減 債 基 金 の 計		9,659,118,527	△ 375,347,044	9,283,771,483
上 田 市 財 政 調 整 基 金	財政課	4,173,814,017	0	4,173,814,017
上 田 市 減 債 基 金	財政課	5,485,304,510	△ 375,347,044	5,109,957,466
そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 計		15,494,588,614	298,184,386	15,792,773,000
上 田 市 地 域 振 興 事 業 基 金	市民参加・協働 推進課 他	3,975,182,396	232,277,291	4,207,459,687
ふ る さ と 上 田 応 援 基 金	政策企画課 他	1,730,381,080	58,504,841	1,788,885,921
上田市交流文化芸術センター 及び上田市立美術館事業基金	交流文化 芸術センター	703,457,190	△ 36,546,858	666,910,332
上 田 市 職 員 退 職 手 当 基 金	総務課	402,582,316	0	402,582,316
上 田 市 公 共 施 設 整 備 基 金	財政課 他	2,994,543,227	29,029,454	3,023,572,681
上 田 市 社 会 福 祉 基 金	福祉課 他	1,451,635,410	△ 3,700,000	1,447,935,410
上田市ふるさと・水と土保全基金	農地整備課	20,135,624	0	20,135,624
点 訳 奉 仕 活 動 等 石 井 基 金	点字図書館	41,033,000	0	41,033,000
上 田 市 中 心 商 店 街 活 性 化 及 び 再 開 発 基 金	商工課	116,882,170	△ 4,412,500	112,469,670
池 波 文 学 ふ る さ と 基 金	商工課	10,871,715	△ 2,050,000	8,821,715
上 田 市 商 工 業 振 興 基 金	商工課	858,655	0	858,655
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金	商工課	16,000,000	△ 10,700,000	5,300,000
上 田 市 観 光 振 興 基 金	観光シェイ プ・プロモーション課	109,947,275	△ 6,842,279	103,104,996
上 田 市 奨 学 基 金	教育総務課	103,604,970	31,381,500	134,986,470
上田市立小・中学校図書館整備基金	学校教育課	10,000,000	0	10,000,000
上 田 市 青 少 年 健 全 育 成 基 金	生涯学習・ 文化財課	22,296,173	△ 426,415	21,869,758
上 田 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	スポーツ 推進課	51,842,805	△ 7,900,000	43,942,805
上田市丸子温泉郷施設整備基金	丸子産業 観光課	52,936,244	△ 786,000	52,150,244
倉 橋 青 年 育 成 基 金	丸子地域 教育事務所	11,104,643	0	11,104,643
田 島 文 化 振 興 基 金	文化政策課	21,921,435	0	21,921,435
シ ナ ノ ケ ン シ 国 際 交 流 基 金	丸子地域 教育事務所	9,855,547	△ 446,000	9,409,547
上田市農業生産安定対策基金	農業政策課	13,680,060	△ 218,132	13,461,928
上 田 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	森林整備課	127,919,338	31,225,984	159,145,322
上 田 市 過 疎 対 策 基 金	武石地域 振興課	0	10,600,000	10,600,000
上 田 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	国保年金課	1,432,312,400	△ 299,896,000	1,132,416,400
上 田 市 介 護 保 険 基 金	高齢者介護課	2,028,584,000	290,000,000	2,318,584,000
上 田 市 武 石 診 療 所 事 業 基 金	武石診療所	35,020,941	△ 10,910,500	24,110,441
合 計		25,153,707,141	△ 77,162,658	25,076,544,483

[上記基金のうち、有価証券による運用を行っているものの状況(再掲)]

上記基金のうち、有価証券による運用を行っているものの状況は次のとおりです。なお、いずれも満期保有を目的とした債券です。

(単位:円・件)

区 分	上田市減債基金 (財政課)				上田市地域振興事業基金 (市民参加・協働推進課※)			
	現 金	有価証券 (件)		計	現 金	有価証券 (件)		計
前年度末 現 在 高	5,185,304,510	300,000,000	(2)	5,485,304,510	1,036,182,396	2,939,000,000	(21)	3,975,182,396
増 減 高	△ 575,347,044	200,000,000	(1)	△ 375,347,044	△ 267,722,709	500,000,000	(5)	232,277,291
当年度末 現 在 高	4,609,957,466	500,000,000	(3)	5,109,957,466	768,459,687	3,439,000,000	(26)	4,207,459,687
参 考 ※ 評 価 額		462,540,000				3,135,077,100		
差 額		△ 37,460,000				△ 303,922,900		

- ※ 上田市地域振興事業基金所管課のうち、市民参加・協働推進課のみ有価証券による運用を行っています。
※ 上田市地域振興事業基金は調書上、額面で表記していますが、運用管理は購入金額によっています（意見：(4)エ（10頁）、(8)（13頁）参照）。
※ 評価額は、証券会社発行の明細等による直近の評価額であり、当年度末現在のものとは限りません。

(5) 財政分析の結果

普通会計ベースの決算（一般会計、上田市土地取得事業特別会計、上田市武石診療所事業特別会計の合計）に基づく、財政分析の結果は、表12以下のとおりです。

財政の健全化を判断する指標であるとともに地方債の協議、許可に係る指標である実質公債費比率は、5.3%で前年度に比べ0.1ポイント増加となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.5%と前年度に比べ0.8ポイント増加となりました。前年度に比べ数値が増加した主な要因は、算出において分子の一部となる扶助費や公債費が増加したことによるものです。なお、令和4年度の類似団体平均値は88.6%で本市（89.7%）の順位は16団体中7位、また県内19市平均値は89.1%で本市（同）の順位は19団体中10位となっています。

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額（R5:208億3,294万余円）を基準財政需要額（R5:351億7,803万余円）で除して得た数値の過去3か年間の平均値で示す財政力指数は、0.58と前年度に比べ0.01ポイント下降しています。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」は、以下のとおりであり、いずれも早期健全化基準には該当していません。

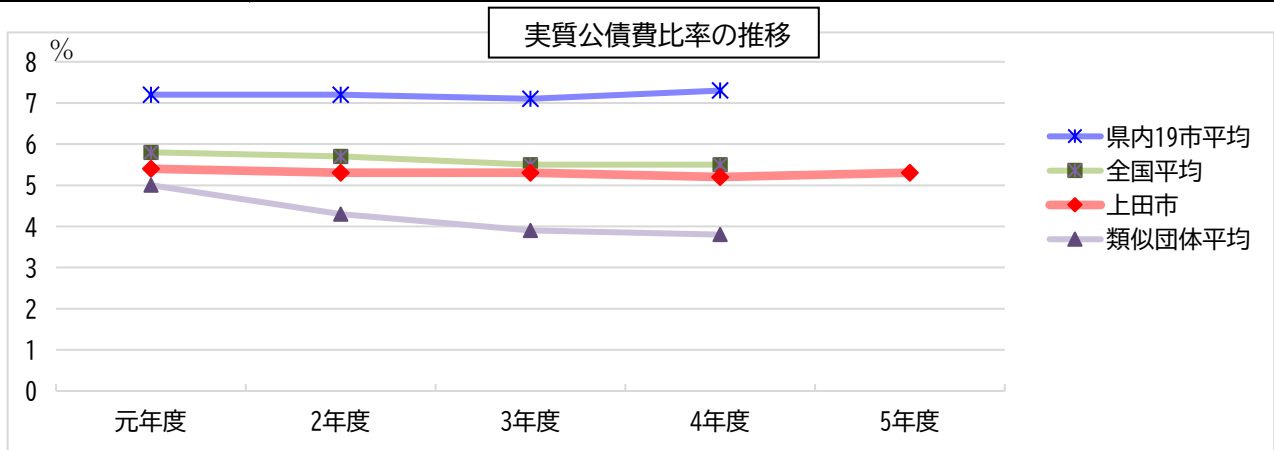
[表12 健全化判断比率]

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	5.4	5.3	5.3	5.2	5.3
将 来 負 担 比 率	28.9	36.4	23.5	20.2	19.4

[表13 実質公債費比率]

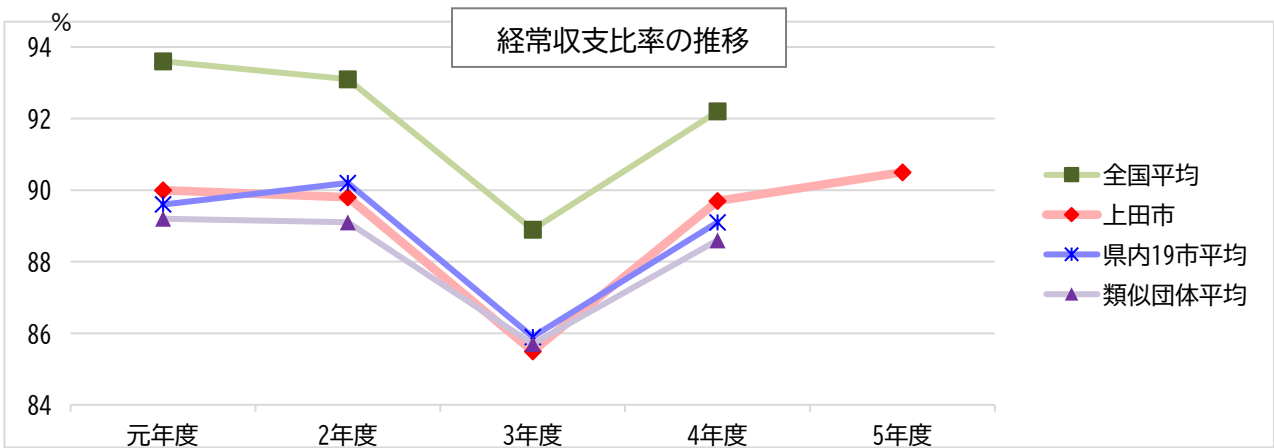
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
上 田 市	5.4 %	5.3 %	5.3 %	5.2 %	5.3 %
全 国 平 均	5.8	5.7	5.5	5.5	－
類似団体平均	5.0	4.3	3.9	3.8	－
長野県平均	6.1	6.1	6.1	6.3	－
県内19市平均	7.2	7.2	7.1	7.3	－
類似団体順位	10/17 位	11/18 位	11/16 位	11/16 位	－
県内19市順位	5/19	5/19	4/19	4/19	－



※ 全国平均、類似団体平均、長野県平均、県内19市平均、類似団体順位及び県内19市順位は総務省による「財政状況資料集」及び「決算状況（市区町村）」による。

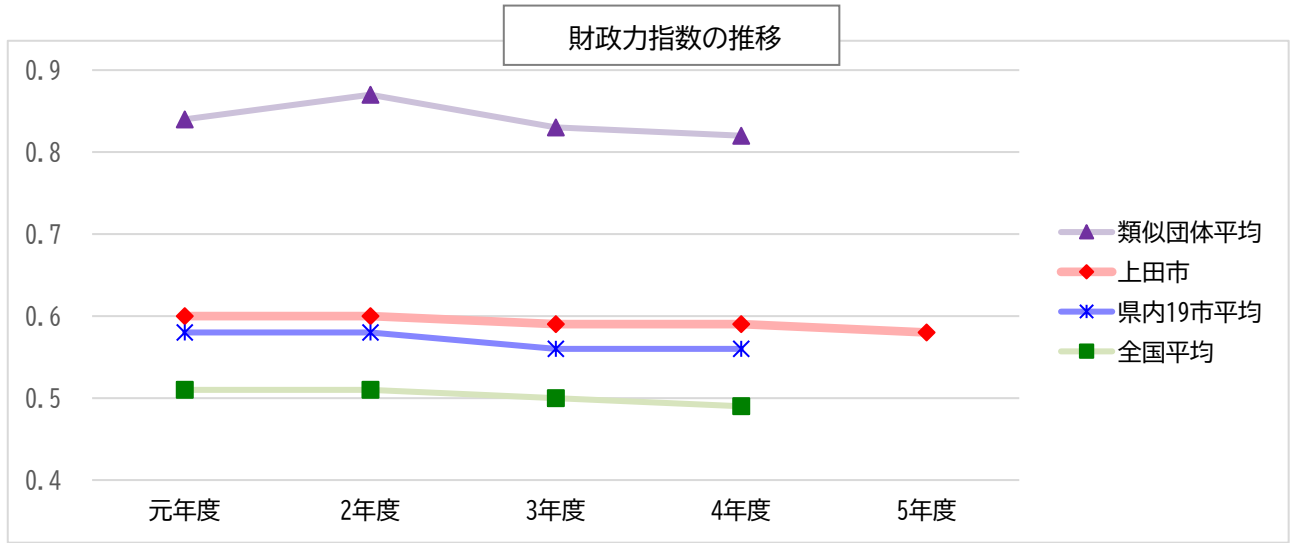
[表14 経常収支比率]

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
上 田 市	90.0 %	89.8 %	85.5 %	89.7 %	90.5 %
全 国 平 均	93.6	93.1	88.9	92.2	－
類似団体平均	89.2	89.1	85.7	88.6	－
長野県平均	87.0	87.4	82.9	86.5	－
県内19市平均	89.6	90.2	85.9	89.1	－
類似団体順位	10/17 位	8/18 位	10/16 位	10/16 位	－
県内19市順位	11/19	6/19 位	8/19	10/19	－



[表15 財政力指数]

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
上 田 市	0.60	0.60	0.59	0.59	0.58
全 国 平 均	0.51	0.51	0.50	0.49	－
類似団体平均	0.84	0.87	0.83	0.82	－
長野県平均	0.40	0.40	0.39	0.38	－
県内19市平均	0.58	0.58	0.56	0.56	－
類似団体順位	14/17 ^位	15/18 ^位	13/16 ^位	13/16 ^位	－
県内19市順位	7/19	6/19	6/19	6/19	－



2 一 般 会 計

(1) 歳入決算の状況

[歳入決算の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ①	82,667,766,489	79,622,633,622	3,045,132,867	103.8
調 定 額 ②	80,600,150,440	77,581,164,660	3,018,985,780	103.9
収 入 済 額 ③	79,461,294,848	76,307,687,685	3,153,607,163	104.1
不 納 欠 損 額	227,291,349	176,752,377	50,538,972	128.6
収 入 未 済 額	911,564,243	1,096,724,598	△ 185,160,355	83.1
予算現額と収入済額との比較 ③ - ①	△ 3,206,471,641	△ 3,314,945,937	108,474,296	
予算現額に対する収入割合 ③ / ①	96.1	95.8	0.3	
調定額に対する収入割合 ③ / ②	98.6	98.4	0.2	

収入済額は794億6,129万余円で、前年度に比べ31億5,360万余円（4.1％）増加しています。予算現額に対する収入割合は96.1％で前年度に比べ0.3ポイント、調定額に対する収入割合は98.6％で前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ高くなっています。

収入済額の款別の状況は、〔表2 一般会計歳入決算額の状況〕（18頁）のとおりです。

不納欠損額は2億2,729万余円で、前年度に比べ5,053万余円（28.6％）増加しており、その内訳はその他が1億2,107万余円（391.9％）増となる一方、市税が7,053万余円（△48.4％）減となっています。

また、収入未済額は9億1,156万余円で、前年度に比べ1億8,516万余円（△16.9％）減少しており、その主なものは諸収入です。

[不納欠損額の状況]

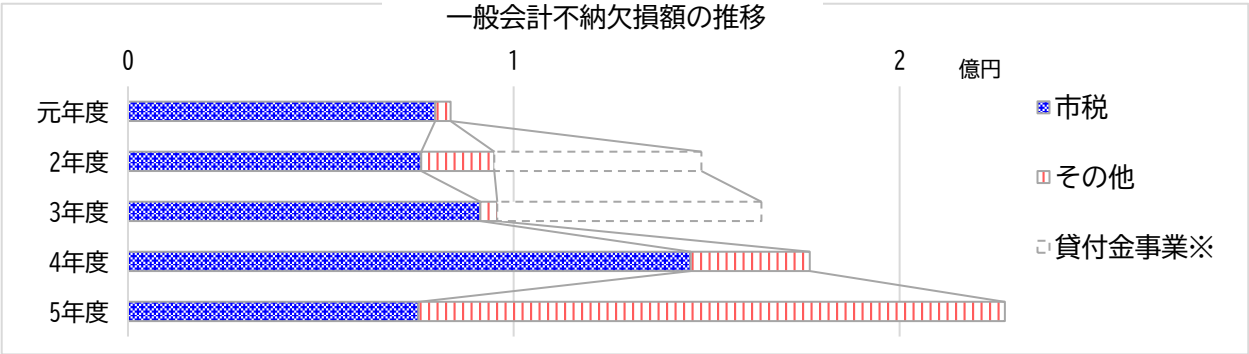
(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
市 税	75,323,122	145,856,423	△ 70,533,301	51.6
そ の 他	151,968,227	30,895,954	121,072,273	491.9
合 計	227,291,349	176,752,377	50,538,972	128.6

[不納欠損額の推移]

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 税	79,648,023	76,046,561	91,290,874	145,856,423	75,323,122
そ の 他	3,952,320	18,933,574	4,442,370	30,895,954	151,968,227
合 計	83,600,343	94,980,135	95,733,244	176,752,377	227,291,349



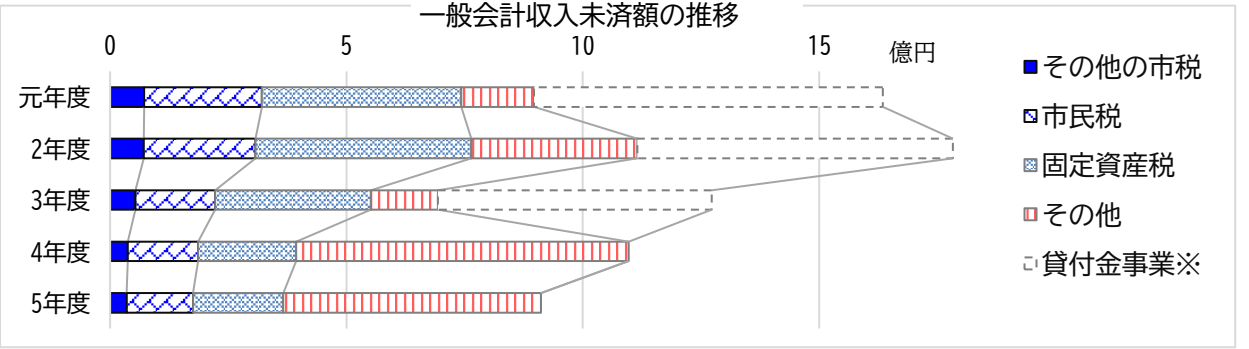
※ 貸付金事業・・・令和3年度末に廃止した同和住宅新築資金等貸付事業特別会計。令和4年度から一般会計（「その他」）に含まれています。

[収入未済額の内訳] (単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
市 税	366,408,920	393,333,385	△ 26,924,465	93.2
分 担 金 及 び 負 担 金	708,300	908,890	△ 200,590	77.9
使 用 料 及 び 手 数 料	26,447,050	32,405,038	△ 5,957,988	81.6
財 産 収 入	111,083	1,237,877	△ 1,126,794	9.0
諸 収 入	517,888,890	668,839,408	△ 150,950,518	77.4
合 計	911,564,243	1,096,724,598	△ 185,160,355	83.1

[収入未済額の推移] (単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 税	742,742,746	764,089,841	551,554,184	393,333,385	366,408,920
うち 市 民 税	249,136,563	236,497,629	168,504,580	149,058,368	140,405,433
うち 固 定 資 産 税	421,496,584	456,267,029	329,312,807	207,264,268	191,120,001
そ の 他	154,094,410	350,924,725	141,630,599	703,391,213	545,155,323
合 計	896,837,156	1,115,014,566	693,184,783	1,096,724,598	911,564,243



※ 貸付金事業は「一般会計不納欠損額の推移」と同様です。

市税の収入未済額が令和4年度に比べ2,692万余円減少しており、2年連続の減となりました。

1款 市税

[市税の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	21,744,500,000	22,856,779,598	22,415,047,556	75,323,122	366,408,920	103.1	98.1
4年度	21,478,050,000	22,650,709,107	22,111,519,299	145,856,423	393,333,385	102.9	97.6
増 減	266,450,000	206,070,491	303,528,257	△ 70,533,301	△ 26,924,465	0.2	0.5

市税収入は224億1,504万余円で、前年度に比べ3億352万余円（1.4％）増加しています。
また、調定額に対する収入割合は98.1％で前年度に比べ0.5ポイント高くなっています。
歳入総額（794億6,129万余円）に占める市税の割合は、28.2％で前年度に比べ0.8ポイント低くなっています。

[市税の税目別内訳]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
			金額	構成比		
市 民 税	9,444,000,000	9,817,447,149	9,658,669,188	43.1	102.3	98.4
個 人	7,825,000,000	8,178,470,161	8,038,079,088	35.9	102.7	98.3
法 人	1,619,000,000	1,638,976,988	1,620,590,100	7.2	100.1	98.9
固 定 資 産 税	9,623,000,000	10,100,058,127	9,860,361,481	44.0	102.5	97.6
固 定 資 産 税	9,554,000,000	10,030,927,527	9,791,230,881	43.7	102.5	97.6
国有資産等所在 市町村交付金	69,000,000	69,130,600	69,130,600	0.3	100.2	100.0
軽 自 動 車 税	561,000,000	651,816,237	637,030,179	2.8	113.6	97.7
環 境 性 能 割	30,000,000	44,016,100	44,016,100	0.2	146.7	100.0
種 別 割	531,000,000	607,800,137	593,014,079	2.6	111.7	97.6
市 た ば こ 税	980,000,000	1,085,263,302	1,085,263,302	4.8	110.7	100.0
入 湯 税	30,000,000	31,508,550	31,508,550	0.1	105.0	100.0
都 市 計 画 税	1,106,500,000	1,170,686,233	1,142,214,856	5.1	103.2	97.6
合 計	21,744,500,000	22,856,779,598	22,415,047,556	100.0	103.1	98.1
現 年 課 税 分	21,656,000,000	22,462,074,752	22,306,412,695	99.5	103.0	99.3
滞 納 繰 越 分	88,500,000	394,704,846	108,634,861	0.5	122.8	27.5

※ 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

収入済額合計に対する構成比は、固定資産税が44.0％と最も高く、次いで市民税43.1％となっています。

[市税の収入済額の前年度比較]

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	前年度比	
				5年度	4年度
市 民 税	9,658,669,188	9,454,890,142	203,779,046	102.2	102.2
個 人	8,038,079,088	7,789,169,715	248,909,373	103.2	103.4
法 人	1,620,590,100	1,665,720,427	△ 45,130,327	97.3	97.3
固 定 資 産 税	9,860,361,481	9,794,489,900	65,871,581	100.7	106.3
固 定 資 産 税	9,791,230,881	9,724,471,800	66,759,081	100.7	106.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,130,600	70,018,100	△ 887,500	98.7	97.3
軽 自 動 車 税	637,030,179	624,563,929	12,466,250	102.0	106.9
環 境 性 能 割	44,016,100	47,875,000	△ 3,858,900	91.9	183.6
種 別 割	593,014,079	576,688,929	16,325,150	102.8	103.4
市 た ば こ 税	1,085,263,302	1,079,283,128	5,980,174	100.6	107.5
入 湯 税	31,508,550	29,926,100	1,582,450	105.3	133.2
都 市 計 画 税	1,142,214,856	1,128,366,100	13,848,756	101.2	104.1
合 計	22,415,047,556	22,111,519,299	303,528,257	101.4	104.5
現 年 課 税 分	22,306,412,695	21,951,979,224	354,433,471	101.6	105.0
滞 納 繰 越 分	108,634,861	159,540,075	△ 50,905,214	68.1	63.1

収入済額合計の前年度比は5年度が1.4%、4年度が4.5%増加しています。

[市税の不納欠損額の税目別内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
市 民 税	18,372,528	26,817,465	△ 8,444,937	68.5
個 人	17,392,613	24,779,265	△ 7,386,652	70.2
法 人	979,915	2,038,200	△ 1,058,285	48.1
固 定 資 産 税	48,576,645	103,670,239	△ 55,093,594	46.9
軽自動車税（種別割）	2,589,472	3,412,951	△ 823,479	75.9
入 湯 税	0	67,450	△ 67,450	皆減
都 市 計 画 税	5,784,477	11,888,318	△ 6,103,841	48.7
合 計	75,323,122	145,856,423	△ 70,533,301	51.6

市税の不納欠損額は7億5,323万余円で、前年度に比べ7,053万余円（△48.4%）減少しています。減少した主な税目は固定資産税です。

[市税の収入未済額の税目別内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
市 民 税	140,405,433	149,058,368	△ 8,652,935	94.2
個 人	122,998,460	126,531,230	△ 3,532,770	97.2
法 人	17,406,973	22,527,138	△ 5,120,165	77.3
固 定 資 産 税	191,120,001	207,264,268	△ 16,144,267	92.2
軽自動車税（種別割）	12,196,586	12,154,867	41,719	100.3
都 市 計 画 税	22,686,900	24,855,882	△ 2,168,982	91.3
合 計	366,408,920	393,333,385	△ 26,924,465	93.2

市税の収入未済額は3億6,640万余円で、前年度に比べ2,692万余円（△6.8％）減少しています。減少した主な税目は固定資産税です。

2款 地方譲与税

[地方譲与税の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	556,656,000	594,055,000	594,055,000	0	106.7	100.0
4年度	567,657,000	588,605,001	588,605,001	0	103.7	100.0
増 減	△ 11,001,000	5,449,999	5,449,999	0	3.0	0.0

[地方譲与税の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
地 方 揮 発 油 譲 与 税	133,857,000	133,215,000	642,000	100.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	403,542,000	398,734,000	4,808,000	101.2
地 方 道 路 譲 与 税	0	1	△ 1	皆減
森 林 環 境 譲 与 税	56,656,000	56,656,000	0	100.0
合 計	594,055,000	588,605,001	5,449,999	100.9

国税として徴収された上記税目のうち、一定割合により譲与されるものです。
収入済額は5億9,405万余円で、前年度に比べ544万余円（0.9％）増加しています。増加した主な税目は自動車重量譲与税です。

3款 利子割交付金

[利子割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	6,000,000	6,171,000	6,171,000	0	102.9	100.0
4年度	7,731,000	7,731,000	7,731,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 1,731,000	△ 1,560,000	△ 1,560,000	0	2.9	0.0

金融機関から受ける利子に係る税のうち県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は617万余円で前年度に比べ156万円(△20.2%) 減少しています。

4款 配当割交付金

[配当割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	80,000,000	113,006,000	113,006,000	0	141.3	100.0
4年度	73,000,000	93,224,000	93,224,000	0	127.7	100.0
増 減	7,000,000	19,782,000	19,782,000	0	13.6	0.0

上場株式などの配当に係る税のうち、県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は1億1,300万余円で前年度に比べ1,978万余円(21.2%) 増加しています。

5款 株式等譲渡所得割交付金

[株式等譲渡所得割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	55,000,000	112,347,000	112,347,000	0	204.3	100.0
4年度	48,000,000	67,148,000	67,148,000	0	139.9	100.0
増 減	7,000,000	45,199,000	45,199,000	0	64.4	0.0

株式等を譲渡したときの所得に係る税のうち、県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は1億1,234万余円で前年度に比べ4,519万余円(67.3%) 増加しています。

6款 法人事業税交付金

[法人事業税交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	320,000,000	383,636,000	383,636,000	0	119.9	100.0
4年度	300,000,000	374,468,000	374,468,000	0	124.8	100.0
増 減	20,000,000	9,168,000	9,168,000	0	△ 4.9	0.0

法人事業税を一定割合により県から交付されるものです。
収入済額は3億8,363万余円で前年度に比べ916万余円(2.4%)増加しています。

7款 地方消費税交付金

[地方消費税交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	4,084,318,000	4,084,318,000	4,084,318,000	0	100.0	100.0
4年度	3,920,000,000	4,072,959,000	4,072,959,000	0	103.9	100.0
増 減	164,318,000	11,359,000	11,359,000	0	△ 3.9	0.0

地方消費税は消費税とあわせて国に納付された後、都道府県に案分され、その2分の1を人口等による割合で交付されるものです。
収入済額は40億8,431万余円で前年度に比べ1,135万余円(0.3%)増加しています。

8款 ゴルフ場利用税交付金

[ゴルフ場利用税交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	18,000,000	23,122,699	23,122,699	0	128.5	100.0
4年度	18,000,000	19,811,596	19,811,596	0	110.1	100.0
増 減	0	3,311,103	3,311,103	0	18.4	0.0

ゴルフ場利用税の10分の7が県から交付されるものです。
収入済額は2,312万余円で前年度に比べ331万余円(16.7%)増加しています。

9款 環境性能割交付金

[環境性能割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	35,000,000	48,192,000	48,192,000	0	137.7	100.0
4年度	38,231,000	38,231,000	38,231,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 3,231,000	9,961,000	9,961,000	0	37.7	0.0

自動車税環境性能割のうち、一定割合により県から交付されるものです。

収入済額は4,819万余円で前年度に比べ996万余円(26.1%)増加しています。

10款 地方特例交付金

[地方特例交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	170,000,000	210,014,000	210,014,000	0	123.5	100.0
4年度	161,000,000	194,118,000	194,118,000	0	120.6	100.0
増 減	9,000,000	15,896,000	15,896,000	0	2.9	0.0

住宅ローン減税による個人住民税の減収及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収分）の補てん措置として国から交付されるものです。

収入済額は2億1,001万余円で前年度に比べ1,589万余円(8.2%)増加しています。

[地方特例交付金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
地 方 特 例 交 付 金	163,532,000	167,014,000	△ 3,482,000	97.9
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	46,482,000	27,104,000	19,378,000	171.5
合 計	210,014,000	194,118,000	15,896,000	108.2

収入済額内訳は前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は1,937万余円（71.5%）増加しましたが、地方特例交付金は348万余円（△2.1%）減少しました。

11款 地方交付税

[地方交付税の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	15,636,141,000	15,653,230,000	15,653,230,000	0	100.1	100.0
4年度	15,284,234,000	15,394,370,000	15,394,370,000	0	100.7	100.0
増 減	351,907,000	258,860,000	258,860,000	0	△ 0.6	0.0

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて交付されるものです。

収入済額は156億5,323万円で、前年度に比べ2億5,886万円（1.7%）増加しています。

歳入総額（794億6,129万余円）に占める地方交付税の割合は19.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっています。

[地方交付税の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
普 通 交 付 税	14,394,000,000	14,183,281,000	210,719,000	101.5
特 別 交 付 税	1,259,072,000	1,210,888,000	48,184,000	104.0
震災復興特別交付税	158,000	201,000	△ 43,000	78.6
合 計	15,653,230,000	15,394,370,000	258,860,000	101.7

収入済額内訳は、普通交付税及び特別交付税が増加しています。

12款 交通安全対策特別交付金

[交通安全対策特別交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	16,583,000	16,583,000	16,583,000	0	100.0	100.0
4年度	18,276,000	18,276,000	18,276,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 1,693,000	△ 1,693,000	△ 1,693,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものです。

収入済額は1,658万余円で、前年度に比べ169万余円（△9.3%）減少しています。

13款 分担金及び負担金

[分担金及び負担金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	261,765,035	253,297,149	252,566,609	22,240	708,300	96.5	99.7
4年度	269,660,100	255,259,284	254,209,394	141,000	908,890	94.3	99.6
増 減	△ 7,895,065	△ 1,962,135	△ 1,642,785	△ 118,760	△ 200,590	2.2	0.1

[分担金及び負担金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	前年度比
分 担 金	39,417,905	26,714,887	12,703,018	147.6
農 林 水 産 業 費	39,151,430	24,897,907	14,253,523	157.2
災 害 復 旧 費	266,475	1,816,980	△ 1,550,505	14.7
負 担 金	213,148,704	227,494,507	△ 14,345,803	93.7
総 務 費	32,327,133	49,532,712	△ 17,205,579	65.3
民 生 費	155,600,672	161,009,982	△ 5,409,310	96.6
衛 生 費	7,602,061	9,531,918	△ 1,929,857	79.8
土 木 費	10,994,622	1,691,444	9,303,178	650.0
教 育 費	6,624,216	5,728,451	895,765	115.6
合 計	252,566,609	254,209,394	△ 1,642,785	99.4

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や各種団体、市民などから受益の限度に応じて経費の全部又は一部を負担していただくものです。

収入済額は2億5,256万余円で、前年度に比べ164万余円（△0.6%）減少しています。

増となった主なものは農林水産業費分担金及び土木費負担金です。減となった主なものは総務費負担金です。

14款 使用料及び手数料

[使用料及び手数料の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	1,055,753,000	1,157,923,810	1,128,957,810	2,518,950	26,447,050	106.9	97.5
4年度	1,037,592,000	1,139,333,213	1,101,132,435	5,795,740	32,405,038	106.1	96.6
増 減	18,161,000	18,590,597	27,825,375	△ 3,276,790	△ 5,957,988	0.8	0.9

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受けるものに、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

収入済額は11億2,895万余円で、前年度に比べ2,782万余円（2.5%）増加しています。

[使用料及び手数料の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
使 用 料	809,969,522	777,655,451	32,314,071	104.2
総 務 費	61,633,859	51,945,416	9,688,443	118.7
民 生 費	275,351,163	250,137,662	25,213,501	110.1
衛 生 費	24,977,441	22,370,853	2,606,588	111.7
労 働 費	4,850,713	4,991,704	△ 140,991	97.2
農 林 水 産 業 費	30,979,659	31,160,328	△ 180,669	99.4
商 工 費	30,776,952	25,442,014	5,334,938	121.0
土 木 費	289,882,377	299,137,388	△ 9,255,011	96.9
消 防 費	20,948	21,733	△ 785	96.4
教 育 費	91,496,410	92,448,353	△ 951,943	99.0
手 数 料	318,988,288	323,476,984	△ 4,488,696	98.6
総 務 費	74,353,948	73,573,204	780,744	101.1
民 生 費	20,200	21,200	△ 1,000	95.3
衛 生 費	234,529,590	238,135,730	△ 3,606,140	98.5
農 林 水 産 業 費	120,000	131,700	△ 11,700	91.1
商 工 費	580,450	594,100	△ 13,650	97.7
土 木 費	9,384,100	11,021,050	△ 1,636,950	85.1
合 計	1,128,957,810	1,101,132,435	27,825,375	102.5

増となった主なものは民生使用料です。減となった主なものは土木使用料及び衛生手数料です。

15款 国庫支出金

[国庫支出金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	12,877,886,000	11,874,717,851	11,874,717,851	0	92.2	100.0
4年度	13,702,790,931	12,175,603,170	12,175,603,170	0	88.9	100.0
増 減	△ 824,904,931	△ 300,885,319	△ 300,885,319	0	3.3	0.0

市が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。
収入済額は118億7,471万余円で、前年度に比べ3億88万余円（△2.5％）減少しています。
歳入総額（794億6,129万余円）に占める国庫支出金の割合は14.9％で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっています。

[国庫支出金の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 費	110,781,622	233,562,688	△ 122,781,066	47.4
民 生 費	8,760,471,108	8,246,664,956	513,806,152	106.2
衛 生 費	496,151,089	1,318,588,000	△ 822,436,911	37.6
労 働 費	12,484,448	12,561,155	△ 76,707	99.4
農 林 水 産 業 費	65,576,000	47,625,000	17,951,000	137.7
商 工 費	461,701,150	1,039,166,286	△ 577,465,136	44.4
土 木 費	949,907,000	710,938,000	238,969,000	133.6
消 防 費	12,472,000	11,310,000	1,162,000	110.3
教 育 費	1,005,173,434	515,202,571	489,970,863	195.1
議 会 費	0	270,000	△ 270,000	皆減
災 害 復 旧 費	0	39,714,514	△ 39,714,514	皆減
合 計	11,874,717,851	12,175,603,170	△ 300,885,319	97.5

増となった主なものは民生費、教育費及び土木費です。減となった主なものは衛生費、商工費及び総務費です。

[国庫支出金の負担金・補助金・委託金別内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
国 庫 負 担 金	4,448,423,283	4,765,109,431	△ 316,686,148	93.4
民 生 費	4,132,023,020	3,940,230,860	191,792,160	104.9
衛 生 費	226,008,069	694,690,000	△ 468,681,931	32.5
教 育 費	90,392,194	130,188,571	△ 39,796,377	69.4
国 庫 補 助 金	7,397,467,391	7,383,228,485	14,238,906	100.2
総 務 費	109,297,622	232,342,493	△ 123,044,871	47.0
民 生 費	4,601,104,911	4,280,389,037	320,715,874	107.5
衛 生 費	270,143,020	623,898,000	△ 353,754,980	43.3
労 働 費	12,484,448	12,561,155	△ 76,707	99.4
農 林 水 産 業 費	65,576,000	47,625,000	17,951,000	137.7
商 工 費	461,701,150	1,039,166,286	△ 577,465,136	44.4
土 木 費	949,907,000	710,938,000	238,969,000	133.6
消 防 費	12,472,000	11,310,000	1,162,000	110.3
教 育 費	914,781,240	385,014,000	529,767,240	237.6
議 会 費	0	270,000	△ 270,000	皆減
災 害 復 旧 費	0	39,714,514	△ 39,714,514	皆減
委 託 金	28,827,177	27,265,254	1,561,923	105.7
総 務 費	1,484,000	1,220,195	263,805	121.6
民 生 費	27,343,177	26,045,059	1,298,118	105.0
合 計	11,874,717,851	12,175,603,170	△ 300,885,319	97.5

増となった主なものは教育費補助金、民生費補助金、土木費補助金及び民生費負担金です。
減となった主なものは商工費補助金、衛生費負担金、衛生費補助金及び総務費補助金です。

16款 県支出金

[県支出金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	4,754,081,410	4,576,715,788	4,576,715,788	0	96.3	100.0
4年度	5,030,197,295	4,864,360,832	4,864,360,832	0	96.7	100.0
増 減	△ 276,115,885	△ 287,645,044	△ 287,645,044	0	△ 0.4	0.0

市が行う特定の事務事業に対して県から交付されるものです。
収入済額は45億7,671余円で、前年度に比べ2億8,764万余円（△5.9%）減少しています。
歳入総額（794億6,129万余円）に占める県支出金の割合は5.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっています。

[県支出金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
総 務 費	306,041,002	382,098,380	△ 76,057,378	80.1
民 生 費	3,773,237,001	3,358,372,566	414,864,435	112.4
衛 生 費	37,165,809	60,351,842	△ 23,186,033	61.6
労 働 費	13,650,000	9,300,000	4,350,000	146.8
農 林 水 産 業 費	367,606,928	383,731,334	△ 16,124,406	95.8
商 工 費	0	243,452,000	△ 243,452,000	皆減
土 木 費	10,352,500	40,284,000	△ 29,931,500	25.7
教 育 費	48,874,098	68,826,168	△ 19,952,070	71.0
災 害 復 旧 費	19,788,450	317,944,542	△ 298,156,092	6.2
合 計	4,576,715,788	4,864,360,832	△ 287,645,044	94.1

増となった主なものは民生費です。減となった主なものは災害復旧費及び商工費です。

[県支出金の負担金・補助金・委託金別内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
県 負 担 金	1,647,152,851	1,593,461,195	53,691,656	103.4
民 生 費	1,593,332,944	1,520,477,881	72,855,063	104.8
衛 生 費	8,623,809	7,889,029	734,780	109.3
教 育 費	45,196,098	65,094,285	△ 19,898,187	69.4
県 補 助 金	2,624,766,435	2,873,757,171	△ 248,990,736	91.3
総 務 費	1,701,640	1,213,490	488,150	140.2
民 生 費	2,179,881,917	1,837,866,805	342,015,112	118.6
衛 生 費	28,542,000	36,583,000	△ 8,041,000	78.0
労 働 費	13,650,000	9,300,000	4,350,000	146.8
農 林 水 産 業 費	367,369,928	383,494,334	△ 16,124,406	95.8
商 工 費	0	243,452,000	△ 243,452,000	皆減
土 木 費	10,296,500	40,226,000	△ 29,929,500	25.6
教 育 費	3,536,000	3,677,000	△ 141,000	96.2
災 害 復 旧 費	19,788,450	317,944,542	△ 298,156,092	6.2
委 託 金	304,796,502	397,142,466	△ 92,345,964	76.7
総 務 費	304,339,362	380,884,890	△ 76,545,528	79.9
民 生 費	22,140	27,880	△ 5,740	79.4
衛 生 費	0	15,879,813	△ 15,879,813	皆減
農 林 水 産 業 費	237,000	237,000	0	100.0
土 木 費	56,000	58,000	△ 2,000	96.6
教 育 費	142,000	54,883	87,117	258.7
合 計	4,576,715,788	4,864,360,832	△ 287,645,044	94.1

増となった主なものは民生費補助金です。減となった主なものは災害復旧費補助金及び商工費補助金です。

17款 財産収入

[財産収入の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	777,966,000	805,842,833	804,726,442	1,005,308	111,083	103.4	99.9
4年度	257,671,000	273,367,195	271,695,741	433,577	1,237,877	105.4	99.4
増 減	520,295,000	532,475,638	533,030,701	571,731	△ 1,126,794	△ 2.0	0.5

〔財産収入の収入済額内訳〕

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
財 産 運 用 収 入	163,813,939	136,824,831	26,989,108	119.7
財 産 貸 付 収 入	145,852,757	125,007,997	20,844,760	116.7
利 子 及 び 配 当 金	17,961,182	11,816,834	6,144,348	152.0
財 産 売 払 収 入	640,912,503	134,870,910	506,041,593	475.2
不 動 産 売 払 収 入	638,119,740	134,634,996	503,484,744	474.0
物 品 売 払 収 入	2,792,763	235,914	2,556,849	1,183.8
合 計	804,726,442	271,695,741	533,030,701	296.2

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は8億472万余円で、前年度に比べ5億3,303万余円（196.2％）増加しています。

全項目で増加しており、特に不動産売払収入は前年度に比べ5億348万余円（374.0％）増となっています。

18款 寄附金

〔寄附金の決算状況〕

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	440,853,000	440,855,222	440,855,222	0	100.0	100.0
4年度	432,429,000	432,536,538	432,536,538	0	100.0	100.0
増 減	8,424,000	8,318,684	8,318,684	0	0.0	0.0

〔寄附金の収入済額内訳〕

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 寄 附 金	362,838,534	387,030,401	△ 24,191,867	93.7
衛 生 寄 附 金	4,009,300	4,063,259	△ 53,959	98.7
農 林 水 産 業 寄 附 金	1,285,000	0	1,285,000	皆増
商 工 寄 附 金	14,750	1,300,000	△ 1,285,250	1.1
民 生 寄 附 金	480,000	32,182,878	△ 31,702,878	1.5
一 般 寄 附 金	10,033,298	5,000,000	5,033,298	200.7
教 育 寄 附 金	54,594,340	2,860,000	51,734,340	1,908.9
土 木 寄 附 金	7,600,000	0	7,600,000	皆増
労 働 寄 附 金	0	100,000	△ 100,000	皆減
合 計	440,855,222	432,536,538	8,318,684	101.9

収入済額は4億4,085万余円で、前年度に比べ831万余円（1.9％）増加しています。

増となった主なものは教育寄附金で、減となった主なものは民生寄附金及び総務寄附金です。

19款 繰入金

[繰入金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	1,412,710,000	1,095,772,094	1,095,772,094	0	77.6	100.0
4年度	363,763,000	350,922,840	350,922,840	0	96.5	100.0
増 減	1,048,947,000	744,849,254	744,849,254	0	△ 18.9	0.0

[繰入金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
基 金 繰 入 金	1,080,425,494	350,729,640	729,695,854	308.1
財 産 区 繰 入 金	96,600	193,200	△ 96,600	50.0
特 別 会 計 繰 入 金	15,250,000	0	15,250,000	皆増
合 計	1,095,772,094	350,922,840	744,849,254	312.3

収入済額は10億9,577万余円で、前年度に比べ7億4,484万余円（212.3%）増加しています。
増となったものは基金繰入金及び特別会計繰入金です。

20款 繰越金

[繰越金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	2,777,018,044	2,777,018,064	2,777,018,064	0	100.0	100.0
4年度	3,052,121,296	3,052,121,429	3,052,121,429	0	100.0	100.0
増 減	△ 275,103,252	△ 275,103,365	△ 275,103,365	0	0.0	0.0

[繰越金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
前年度からの剰余金	2,221,326,020	2,378,015,133	△ 156,689,113	93.4
繰り越すべき財源	555,692,044	674,106,296	△ 118,414,252	82.4
繰越明許費	520,964,924	674,018,296	△ 153,053,372	77.3
事故繰越し	34,727,120	88,000	34,639,120	39,462.6
合 計	2,777,018,064	3,052,121,429	△ 275,103,365	91.0

収入済額は27億7,701万余円で、前年度に比べ2億7,510万余円（△9.0%）減少しています。

21款 諸収入

[諸収入の決算状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	7,363,036,000	8,104,753,332	7,438,442,713	148,421,729	517,888,890	101.0	91.8
4年度	6,887,730,000	7,687,809,455	6,994,444,410	24,525,637	668,839,408	101.5	91.0
増 減	475,306,000	416,943,877	443,998,303	123,896,092	△ 150,950,518	△ 0.5	0.8

[諸収入の収入済額内訳] (単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
延滞金加算金及び過料	24,855,021	31,849,236	△ 6,994,215	78.0
市 預 金 利 子	6,982,411	6,683,317	299,094	104.5
貸 付 金 元 利 収 入	5,982,743,225	6,203,033,508	△ 220,290,283	96.4
受 託 事 業 収 入	90,495,338	67,392,977	23,102,361	134.3
総 務 費	29,186,533	29,491,072	△ 304,539	99.0
民 生 費	17,187,333	16,460,743	726,590	104.4
衛 生 費	13,421,492	13,218,462	203,030	101.5
農 林 水 産 業 費	6,753,200	6,770,700	△ 17,500	99.7
土 木 費	23,946,780	1,452,000	22,494,780	1,649.2
雑 入	1,333,366,718	685,485,372	647,881,346	194.5
合 計	7,438,442,713	6,994,444,410	443,998,303	106.3

収入済額は74億3,844万余円で、前年度に比べ4億4,399万余円（6.3%）増加しています。
増となった主なものは、上田市真田有線放送電話事業廃止に伴う引継金（4億5,839万余円）の皆増等による雑入です。減となった主なものは、土地開発公社からの貸付金元利収入が前年度に比べ1億9,946万余円の減等による貸付金元利収入です。

22款 市債

[市債の決算状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	8,224,500,000	5,411,800,000	5,411,800,000	0	65.8	100.0
4年度	6,674,500,000	3,830,200,000	3,830,200,000	0	57.4	100.0
増 減	1,550,000,000	1,581,600,000	1,581,600,000	0	8.4	0.0

収入済額は54億1,180万円で、前年度に比べ15億8,160万円（41.3%）増加しています。
歳入総額（794億6,129万余円）に占める市債の割合は6.8%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっています。

[市債の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 債	306,300,000	879,100,000	△ 572,800,000	34.8
民 生 債	26,800,000	35,200,000	△ 8,400,000	76.1
衛 生 債	43,900,000	4,700,000	39,200,000	934.0
農 林 水 産 業 債	393,900,000	309,700,000	84,200,000	127.2
農 業 債	392,200,000	309,700,000	82,500,000	126.6
林 業 債	1,700,000	0	1,700,000	皆増
商 工 債	286,100,000	83,200,000	202,900,000	343.9
土 木 債	1,308,200,000	913,400,000	394,800,000	143.2
道 路 橋 り ょ う 債	927,400,000	665,100,000	262,300,000	139.4
河 川 債	121,200,000	104,600,000	16,600,000	115.9
都 市 計 画 債	176,800,000	87,300,000	89,500,000	202.5
住 宅 債	51,600,000	29,600,000	22,000,000	174.3
交 通 対 策 債	31,200,000	26,800,000	4,400,000	116.4
消 防 債	32,300,000	35,100,000	△ 2,800,000	92.0
教 育 債	2,576,900,000	583,700,000	1,993,200,000	441.5
小 学 校 債	97,400,000	5,800,000	91,600,000	1,679.3
中 学 校 債	527,300,000	84,200,000	443,100,000	626.2
保 健 体 育 債	1,952,200,000	493,700,000	1,458,500,000	395.4
災 害 復 旧 債	104,300,000	264,100,000	△ 159,800,000	39.5
農 林 水 産 業 施 設	23,600,000	15,200,000	8,400,000	155.3
公 共 土 木 施 設	77,500,000	190,500,000	△ 113,000,000	40.7
観 光 施 設	3,200,000	55,100,000	△ 51,900,000	5.8
文 教 施 設	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	333,100,000	722,000,000	△ 388,900,000	46.1
合 計	5,411,800,000	3,830,200,000	1,581,600,000	141.3

増となった主なものは教育債の保健体育債及び中学校債並びに土木債の道路橋りょう債並びに商工債です。減となった主なものは総務債、臨時財政対策債及び災害復旧債の公共土木施設災害復旧債です。

(2) 歳出決算の状況

[歳出決算の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ①	82,667,766,489	79,622,633,622	3,045,132,867	103.8
支 出 済 額 ②	76,933,839,983	73,530,669,621	3,403,170,362	104.6
翌 年 度 繰 越 額 ③	4,749,498,947	4,512,804,489	236,694,458	105.2
繰 越 明 許 費	4,749,498,947	3,933,945,489	815,553,458	120.7
事 故 繰 越 し	0	578,859,000	△ 578,859,000	皆減
不 用 額 ①-②-③	984,427,559	1,579,159,512	△ 594,731,953	62.3
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合 ② / ①	93.1	92.3	0.8	

支出済額は769億3,383万余円で、前年度に比べ34億317万余円（4.6％）増加しています。

予算現額に対する支出割合は93.1％で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっています。

支出済額の款別の状況は〔表3 一般会計歳出決算額の状況〕（20頁）のとおりです。

翌年度繰越額は47億4,949万余円で、前年度に比べ2億3,669万余円（5.2％）増加しています。部局別に見た翌年度繰越額の主なものは、教育委員会25億1,149万余円、都市建設部12億356万余円です。

不用額は9億8,442万余円で、前年度に比べ5億9,473万余円（△37.7％）減少しています。

款別に見た不用額の主なものは、教育費2億3,247万余円、総務費1億9,511万余円、民生費1億8,873万余円、衛生費1億140万余円です。

[款別の翌年度繰越額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 費	234,705,800	121,909,000	112,796,800	192.5
民 生 費	253,973,371	55,151,000	198,822,371	460.5
衛 生 費	180,879,000	22,250,000	158,629,000	812.9
農 林 水 産 業 費	251,534,100	266,319,000	△ 14,784,900	94.4
商 工 費	0	60,200,000	△ 60,200,000	皆減
土 木 費	962,603,906	1,401,221,489	△ 438,617,583	68.7
消 防 費	24,346,580	0	24,346,580	皆増
教 育 費	2,600,986,190	2,580,839,000	20,147,190	100.8
災 害 復 旧 費	240,470,000	4,915,000	235,555,000	4,892.6
合 計	4,749,498,947	4,512,804,489	236,694,458	105.2

[部局別の翌年度繰越額の状況]

(単位：円・％)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
総 務 部	89,125,800	0	89,125,800
市民まちづくり推進部	8,580,000	0	8,580,000
環 境 部	20,879,000	0	20,879,000
福 祉 部	253,973,371	0	253,973,371
健 康 こ ど も 未 来 部	160,000,000	0	160,000,000
産 業 振 興 部	257,352,100	0	257,352,100
文化スポーツ観光部	83,187,000	0	83,187,000
都 市 建 設 部	1,203,562,096	0	1,203,562,096
消 防 部	24,346,580	0	24,346,580
真田地域自治センター	137,000,000	0	137,000,000
教 育 委 員 会	2,511,493,000	0	2,511,493,000
合 計	4,749,498,947	0	4,749,498,947

[款別の不用額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
議 会 費	4,357,480	4,072,049	285,431	107.0
総 務 費	195,112,655	167,173,780	27,938,875	116.7
民 生 費	188,734,809	755,809,654	△ 567,074,845	25.0
衛 生 費	101,404,141	104,380,238	△ 2,976,097	97.1
労 働 費	7,005,521	4,480,718	2,524,803	156.3
農 林 水 産 業 費	55,818,343	52,736,971	3,081,372	105.8
商 工 費	51,974,209	35,073,725	16,900,484	148.2
土 木 費	79,132,930	108,930,062	△ 29,797,132	72.6
消 防 費	3,558,281	2,934,449	623,832	121.3
教 育 費	232,476,324	209,519,248	22,957,076	111.0
災 害 復 旧 費	1,769,185	92,332,767	△ 90,563,582	1.9
公 債 費	178,619	470,724	△ 292,105	37.9
予 備 費	62,905,062	41,245,127	21,659,935	152.5
合 計	984,427,559	1,579,159,512	△ 594,731,953	62.3

1款 議 会 費

[議会費の決算状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	374,243,000	369,885,520	0	4,357,480	98.8
4年度	373,795,000	369,722,951	0	4,072,049	98.9
増 減	448,000	162,569	0	285,431	△ 0.1

議会活動に要する経費です。
支出済額は3億6,988万余円で、前年度に比べ16万余円（0.0%）増加しています。
不用額は435万余円で、前年度に比べ28万余円（7.0%）増加しています。

2款 総 務 費

[総務費の決算状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	8,066,647,000	7,636,828,545	234,705,800	195,112,655	94.7
4年度	9,169,773,600	8,880,690,820	121,909,000	167,173,780	96.8
増 減	△ 1,103,126,600	△ 1,243,862,275	112,796,800	27,938,875	△ 2.1

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費です。
支出済額は76億3,682万余円で、前年度に比べ12億4,386万余円（△14.0%）減少しています。
翌年度繰越額は、総務管理費の一般管理費1億9,908万余円、情報管理費1,328万余円及び地域振興対策費1,375万円並びに戸籍住民基本台帳費858万円です。
不用額の主なものは総務管理費の一般管理費1億1,599万余円及び徴税費の税務総務費2,398万余円です。

[総務費の項別支出済額の内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	6,463,682,702	7,534,475,100	△ 1,070,792,398	85.8
一 般 管 理 費	2,811,389,150	3,995,581,351	△ 1,184,192,201	70.4
文 書 広 報 費	160,940,193	170,055,883	△ 9,115,690	94.6
財 産 管 理 費	268,255,011	707,781,262	△ 439,526,251	37.9
車 両 管 理 費	76,951,385	67,478,760	9,472,625	114.0
公 平 委 員 会 費	668,286	198,269	470,017	337.1
企 画 費	871,063,835	661,716,607	209,347,228	131.6
文 化 振 興 費	12,841,575	34,148,632	△ 21,307,057	37.6
信州国際音楽村費	37,548,726	46,739,726	△ 9,191,000	80.3
文 化 会 館 費	96,762,406	73,837,936	22,924,470	131.0
交流文化芸術センター費	375,719,001	341,556,230	34,162,771	110.0
生 活 対 策 費	18,400,594	18,948,286	△ 547,692	97.1
防 災 対 策 費	100,589,652	73,619,618	26,970,034	136.6
情 報 管 理 費	452,973,519	485,971,561	△ 32,998,042	93.2
地 域 振 興 対 策 費	944,114,590	635,562,185	308,552,405	148.5
男 女 共 同 参 画 費	1,420,513	744,218	676,295	190.9
諸 費	234,044,266	220,534,576	13,509,690	106.1
徴 税 費	731,453,048	742,280,099	△ 10,827,051	98.5
戸籍住民基本台帳費	321,978,911	402,917,737	△ 80,938,826	79.9
選 挙 費	65,253,412	148,054,087	△ 82,800,675	44.1
統 計 調 査 費	26,226,096	24,924,574	1,301,522	105.2
監 査 委 員 費	28,234,376	28,039,223	195,153	100.7
合 計	7,636,828,545	8,880,690,820	△ 1,243,862,275	86.0

総務費12億4,386万余円の減の主なものは、基金積立金の約3.0億円の増等による地域振興対策費の増の一方、市庁舎改修・改築事業費の約8.6億円及び職員人件費の約4.2億円の減等による一般管理費の減並びに基金積立金の約3.1億円の減等による財産管理費の減によるものです。

3款 民 生 費

[民生費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	26,986,964,000	26,544,255,820	253,973,371	188,734,809	98.4
4年度	25,831,211,331	25,020,250,677	55,151,000	755,809,654	96.9
増 減	1,155,752,669	1,524,005,143	198,822,371	△ 567,074,845	1.5

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者、生活困窮者等のための福祉事業や施設の整備・運営、生活保護の実施などに要する経費です。

支出済額は265億4,425万余円で、前年度に比べ15億2,400万余円（6.1%）増加しています。

翌年度繰越額は、社会福祉総務費の2億914万余円及び老人福祉総務費4,482万余円です。

不用額の主なものは保育所費9,511万余円、介護保険費2,265万余円、社会福祉総務費1,706万余円、児童福祉総務費1,464万余円、扶助費1,126万余円です。

[民生費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 総 務 費	3,729,114,081	3,468,248,711	260,865,370	107.5
福 祉 セ ン タ ー 費	46,432,136	63,952,292	△ 17,520,156	72.6
障 害 者 福 祉 費	4,986,182,299	4,733,098,897	253,083,402	105.3
国 民 年 金 費	29,687,762	24,918,245	4,769,517	119.1
人 権 同 和 対 策 費	27,886,831	10,369,396	17,517,435	268.9
福 祉 医 療 費	1,011,141,275	848,480,150	162,661,125	119.2
点 字 図 書 館 費	30,472,920	29,175,932	1,296,988	104.4
隣 保 館 運 営 費	56,441,090	59,152,028	△ 2,710,938	95.4
福 祉 住 宅 費	979,430	758,015	221,415	129.2
老 人 福 祉 総 務 費	2,876,783,343	2,669,644,643	207,138,700	107.8
介 護 保 険 費	2,401,911,542	2,378,841,587	23,069,955	101.0
高齢者福祉センター費	51,018,326	56,977,752	△ 5,959,426	89.5
児 童 福 祉 総 務 費	3,277,255,535	3,452,625,761	△ 175,370,226	94.9
母 子 福 祉 費	21,366,766	30,067,428	△ 8,700,662	71.1
母 子 寮 費	65,484,200	62,334,748	3,149,452	105.1
保 育 所 費	5,570,184,638	4,821,251,105	748,933,533	115.5
子 育 て 支 援 費	68,875,109	51,623,135	17,251,974	133.4
児 童 館 費	76,076,215	78,991,829	△ 2,915,614	96.3
児 童 育 成 費	462,624,553	475,716,968	△ 13,092,415	97.2
生 活 保 護 総 務 費	133,563,717	104,830,296	28,733,421	127.4
扶 助 費	1,619,034,052	1,598,241,759	20,792,293	101.3
災 害 救 助 費	1,740,000	950,000	790,000	183.2
合 計	26,544,255,820	25,020,250,677	1,524,005,143	106.1

民生費の15億2,400万余円の増の主なものは、民間保育所利用給付事業費の約3億円の増、民間保育所助成事業費の約3.1億円の増及び職員人件費の約1.8億円の増等による保育所費の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の約10億円の増等による社会福祉総務費の増並びに自立支援給付事業費の約2.4億円の増等による障害者福祉費の増によるものです。

4款 衛 生 費

[衛生費の決算状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	5,635,310,000	5,353,026,859	180,879,000	101,404,141	95.0
4年度	5,451,794,000	5,325,163,762	22,250,000	104,380,238	97.7
増 減	183,516,000	27,863,097	158,629,000	△ 2,976,097	△ 2.7

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策や一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は53億5,302万余円で、前年度に比べ2,786万余円（0.5%）増加しています。

翌年度繰越額は、医療対策費1億6,000万円及び清掃総務費2,087万余円です。

不用額の主なものは、保健推進事業費2,972万余円、保健衛生総務費2,488万余円、予防費1,704万余円です。

[衛生費の目別支出済額の内訳] (単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
保 健 衛 生 総 務 費	818,530,487	821,507,774	△ 2,977,287	99.6
予 防 費	1,099,789,485	1,270,093,237	△ 170,303,752	86.6
保 健 推 進 事 業 費	462,602,228	461,450,745	1,151,483	100.2
健 康 づ く り 事 業 費	198,578,786	200,130,852	△ 1,552,066	99.2
医 療 対 策 費	509,380,717	450,939,935	58,440,782	113.0
霊 園 管 理 費	3,301,349	2,533,411	767,938	130.3
環 境 衛 生 費	67,181,697	78,865,052	△ 11,683,355	85.2
公 害 対 策 費	97,520,653	149,522,181	△ 52,001,528	65.2
保 健 セ ン タ ー 費	22,654,593	25,887,465	△ 3,232,872	87.5
清 掃 総 務 費	1,266,313,804	1,091,355,177	174,958,627	116.0
ご み 処 理 費	690,093,060	683,800,933	6,292,127	100.9
上 水 道 費	117,080,000	89,077,000	28,003,000	131.4
合 計	5,353,026,859	5,325,163,762	27,863,097	100.5

衛生費の2,786万余円の増の主なものは、広域連合負担金の約1.7億円の増等による清掃総務費の増及び周産期医療緊急対策事業費の約0.8億円の増による医療対策費の増によるものです。

5款 労 働 費

[労働費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	195,863,000	188,857,479	0	7,005,521	96.4
4年度	189,852,000	185,371,282	0	4,480,718	97.6
増 減	6,011,000	3,486,197	0	2,524,803	△ 1.2

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための事業に要する経費です。

支出済額は1億8,885万余円で、前年度に比べ348万余円（1.9%）増加しています。

不用額の主なものは労政費458万余円です。

[労働費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
労 政 費	162,278,784	154,917,080	7,361,704	104.8
勤労者福祉センター費	11,254,084	12,776,525	△ 1,522,441	88.1
市民プラザ・ゆう費	15,324,611	17,677,677	△ 2,353,066	86.7
合 計	188,857,479	185,371,282	3,486,197	101.9

労働費の348万余円の増の主なものは、雇用対策職業訓練事業費の約8百万円の増等による労政費の増です。

6款 農林水産業費

[農林水産業費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	3,155,954,000	2,848,601,557	251,534,100	55,818,343	90.3
4年度	3,145,531,000	2,826,475,029	266,319,000	52,736,971	89.9
増 減	10,423,000	22,126,528	△ 14,784,900	3,081,372	0.4

農業振興及び森林整備等に要する経費です。

支出済額は28億4,860万余円で、前年度に比べ2,212万余円（0.8%）増加しています。

翌年度繰越額は、農地費1億9,381万余円、農業振興費5,685万余円及び林道事業費86万余円です。

不用額の主なものは農業総務費1,866万余円、農地費1,422万余円です。

〔農林水産業費の目別支出済額の内訳〕

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
農 業 委 員 会 費	81,275,202	84,211,044	△ 2,935,842	96.5
農 業 総 務 費	483,407,168	509,518,196	△ 26,111,028	94.9
農 業 振 興 費	133,634,965	132,217,045	1,417,920	101.1
農 業 生 産 振 興 費	42,526,488	40,114,306	2,412,182	106.0
畜 産 業 費	3,848,755	4,748,624	△ 899,869	81.0
農 村 振 興 事 業 費	59,080,385	24,061,595	35,018,790	245.5
農業集落排水事業費	850,298,000	870,219,000	△ 19,921,000	97.7
農 地 費	788,407,440	792,940,887	△ 4,533,447	99.4
農村環境改善センター費	29,438,457	6,342,158	23,096,299	464.2
林 業 総 務 費	202,473,547	195,864,057	6,609,490	103.4
森 林 整 備 費	132,387,625	137,846,030	△ 5,458,405	96.0
緑 化 推 進 事 業 費	2,414,879	3,089,894	△ 675,015	78.2
林 道 事 業 費	39,408,646	25,302,193	14,106,453	155.8
合 計	2,848,601,557	2,826,475,029	22,126,528	100.8

農林水産業費の2,212万余円の増の主なものは、道の駅整備事業費の約0.4億円の増による農村振興事業費の増及び農村環境改善センター管理運営事業費の約0.2億円の増によるものです。

7款 商 工 費

〔商工費の決算状況〕

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	6,707,710,800	6,655,736,591	0	51,974,209	99.2
4年度	6,766,891,624	6,671,617,899	60,200,000	35,073,725	98.6
増 減	△ 59,180,824	△ 15,881,308	△ 60,200,000	16,900,484	0.6

商工業及び観光の振興、企業誘致等に要する経費です。
支出済額は66億5,573万余円で、前年度に比べ1,588万余円（△0.2％）減少しています。
不用額の主なものは観光費2,585万余円及び商工総務費1,997万余円です。

〔商工費の目別支出済額の内訳〕

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
商 工 総 務 費	363,946,750	338,448,497	25,498,253	107.5
商 工 振 興 費	5,321,663,807	5,407,488,250	△ 85,824,443	98.4
計 量 検 査 費	761,803	561,647	200,156	135.6
まちづくり推進事業費	12,602,947	13,628,971	△ 1,026,024	92.5
観 光 費	956,761,284	911,490,534	45,270,750	105.0
合 計	6,655,736,591	6,671,617,899	△ 15,881,308	99.8

商工費の1,588万余円の減の主なものは、工業振興事業費の約6.1億円の増の一方、商業振興事業費の約6.4億円の減等による商工振興費の減によるものです。

8款 土 木 費

[土木費の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	10,610,856,489	9,569,119,653	962,603,906	79,132,930	90.2
4年度	10,783,231,191	9,273,079,640	1,401,221,489	108,930,062	86.0
増 減	△ 172,374,702	296,040,013	△ 438,617,583	△ 29,797,132	4.2

道路、橋りょう、河川、公園等の建設や維持管理、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の公共交通対策等に要する経費です。

支出済額は95億6,911万余円で、前年度に比べ2億9,604万余円（3.2％）増加しています。

翌年度繰越額は、河川総務費2億6,824万余円、道路新設改良費2億5,772万余円、街路事業費1億5,966万余円、交通対策事業費1億3,524万余円、交通安全施設整備事業費7,757万余円、道路維持費6,284万余円、河川維持費129万余円です。

不用額の主なものは、河川総務費1,775万余円、道路新設改良費1,469万余円、土木総務費1,349万余円です。

[土木費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
土 木 総 務 費	2,339,206,995	2,548,963,007	△ 209,756,012	91.8
交通安全施設整備事業費	201,921,166	123,932,468	77,988,698	162.9
道路橋りょう総務費	124,544,210	132,861,349	△ 8,317,139	93.7
道 路 維 持 費	1,049,850,028	879,959,864	169,890,164	119.3
道 路 新 設 改 良 費	1,379,332,229	1,185,304,254	194,027,975	116.4
河 川 総 務 費	190,903,166	176,188,475	14,714,691	108.4
河 川 維 持 費	35,510,200	35,869,521	△ 359,321	99.0
都 市 計 画 総 務 費	319,496,447	316,894,221	2,602,226	100.8
街 路 事 業 費	354,506,774	182,322,562	172,184,212	194.4
公 共 下 水 道 費	2,545,480,000	2,536,667,000	8,813,000	100.3
公 園 費	122,450,960	171,555,875	△ 49,104,915	71.4
都 市 緑 化 事 業 費	12,545,836	12,268,148	277,688	102.3
駅前再開発ビル費	31,967,037	57,541,701	△ 25,574,664	55.6
住 宅 管 理 総 務 費	339,969,652	249,663,860	90,305,792	136.2
交 通 対 策 事 業 費	521,434,953	663,087,335	△ 141,652,382	78.6
合 計	9,569,119,653	9,273,079,640	296,040,013	103.2

土木費の2億9,604万余円の増の主なものは、市道新設改良事業費の約1.9億円の増による道路新設改良費の増、街路整備事業費の約1.9億円の増等による街路事業費の増及び道路維持事業費の約1.7億円の増による道路維持費の増によるものです。

9款 消 防 費

[消防費の決算状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	2,008,759,000	1,980,854,139	24,346,580	3,558,281	98.6
4年度	1,982,506,000	1,979,571,551	0	2,934,449	99.9
増 減	26,253,000	1,282,588	24,346,580	623,832	△ 1.3

広域消防、消防施設、消防団、防災に要する経費です。
支出済額は19億8,085万余円で、前年度に比べ128万余円（0.1%）増加しています。
翌年度繰越額は非常備消防費2,434万余円です。
不用額の主なものは非常備消防費201万余円です。

[消防費の目別支出済額の内訳] (単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
常 備 消 防 費	1,668,506,916	1,636,244,784	32,262,132	102.0
非 常 備 消 防 費	231,733,865	269,162,473	△ 37,428,608	86.1
消 防 施 設 費	69,110,524	67,313,093	1,797,431	102.7
水 防 費	528,634	2,123,401	△ 1,594,767	24.9
防 災 費	10,974,200	4,727,800	6,246,400	232.1
合 計	1,980,854,139	1,979,571,551	1,282,588	100.1

消防費の128万余円の増の主なものは、消防団運営事業費の約0.3億円の減による非常備消防費の減の一方、広域連合負担金の約0.3億円の増による常備消防費の増によるものです。

10款 教 育 費

[教育費の決算状況] (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	11,665,514,138	8,832,051,624	2,600,986,190	232,476,324	75.7
4年度	8,584,826,500	5,794,468,252	2,580,839,000	209,519,248	67.5
増 減	3,080,687,638	3,037,583,372	20,147,190	22,957,076	8.2

教育委員会、義務教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。
支出済額は88億3,205万余円で、前年度に比べ30億3,758万余円（52.4%）増加しています。
翌年度繰越額は、中学校費の学校建設費22億1,220万余円、学校給食費1億7,270万円、体育施設費8,318万余円、小学校費の学校管理費1億2,659万円及び文化費630万余円です。
不用額の主なものは事務局費6,686万余円、小学校費の学校管理費5,312万余円、学校給食費2,668万余円、中学校費の学校管理費2,072万余円、公民館費1,104万余円、体育施設費1,070万余円です。

[教育費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
教 育 委 員 会 費	4,384,393	4,248,928	135,465	103.2
事 務 局 費	1,045,481,708	984,397,772	61,083,936	106.2
(小) 学 校 管 理 費	1,076,611,622	834,379,517	242,232,105	129.0
(小) 教 育 振 興 費	96,181,381	92,663,022	3,518,359	103.8
(中) 学 校 管 理 費	436,872,708	480,841,389	△ 43,968,681	90.9
(中) 教 育 振 興 費	128,043,713	127,084,794	958,919	100.8
(中) 学 校 建 設 費	872,359,250	190,359,795	681,999,455	458.3
幼 稚 園 費	205,508,826	287,647,901	△ 82,139,075	71.4
社 会 教 育 総 務 費	5,099,467	5,217,113	△ 117,646	97.7
文 化 費	56,239,272	53,650,879	2,588,393	104.8
公 民 館 費	273,100,687	262,909,500	10,191,187	103.9
図 書 館 費	311,878,690	300,141,958	11,736,732	103.9
博 物 館 費	86,893,183	85,389,519	1,503,664	101.8
信濃国分寺資料館費	10,216,797	9,210,003	1,006,794	110.9
美 術 館 費	127,076,496	130,461,954	△ 3,385,458	97.4
人 権 教 育 振 興 費	17,479,649	19,093,634	△ 1,613,985	91.5
青 少 年 育 成 費	16,609,488	14,095,693	2,513,795	117.8
保 健 体 育 総 務 費	65,958,617	53,361,612	12,597,005	123.6
体 育 施 設 費	739,348,490	546,573,221	192,775,269	135.3
学 校 給 食 費	3,256,707,187	1,312,740,048	1,943,967,139	248.1
合 計	8,832,051,624	5,794,468,252	3,037,583,372	152.4

教育費の30億3,758万余円の増の主なものは、第二学校給食センター改築事業費の約18.8億円の増による学校給食費の増、中学校施設整備事業費の約6.8億円の増による中学校費の学校建設費の増、施設整備事業費の約1.5億円の増による小学校費の学校管理費の増及び上田古戦場公園テニスコート整備事業費の約1.9億円の増による体育施設費の増によるものです。

11款 災害復旧費

[災害復旧費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	424,284,000	182,044,815	240,470,000	1,769,185	42.9
4年度	655,259,249	558,011,482	4,915,000	92,332,767	85.2
増 減	△ 230,975,249	△ 375,966,667	235,555,000	△ 90,563,582	△ 42.3

災害で被害が発生した道路、水路、河川、学校など公共施設の復旧事業に要する経費です。
支出済額は1億8,204万余円で、前年度に比べ3億7,596万余円（△67.4%）減少しています。
翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費2億915万余円、農地農業用施設災害復旧費1,782万円及び林業施設災害復旧費1,349万余円です。

[災害復旧費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
農 地 農 業 用 施 設	55,423,815	163,873,000	△ 108,449,185	33.8
林 業 施 設	27,368,000	78,375,000	△ 51,007,000	34.9
公 共 土 木 施 設	95,788,000	248,430,282	△ 152,642,282	38.6
観 光 施 設	3,465,000	55,128,700	△ 51,663,700	6.3
学 校 教 育 施 設	0	12,204,500	△ 12,204,500	皆減
合 計	182,044,815	558,011,482	△ 375,966,667	32.6

災害復旧費3億7,596万余円の減の主なものは、公共土木施設災害復旧費及び農地農業用施設災害復旧費です。

12款 公 債 費

[公債費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	6,772,756,000	6,772,577,381	0	178,619	100.0
4年度	6,646,717,000	6,646,246,276	0	470,724	100.0
増 減	126,039,000	126,331,105	0	△ 292,105	0.0

支出済額は67億7,257万余円で、前年度に比べ1億2,633万余円（1.9%）増加しています。
不用額は17万余円です。

13款 予 備 費

[予備費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充 当 額	不 用 額	当 初 予 算 額 に対する 充当割合
5年度	100,000,000	37,094,938	62,905,062	37.1
4年度	100,000,000	58,754,873	41,245,127	58.8
増 減	0	△ 21,659,935	21,659,935	△ 21.7

充当額は3,709万余円で、当初予算額に対する充当割合は、前年度に比べ21.7ポイント減少しています。

3 特 別 会 計

(1) 歳入決算の状況

[土地取得事業特別会計以下6特別会計の歳入決算総額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ①	33,955,234,000	33,747,516,000	207,718,000	100.6
調 定 額 ②	34,531,346,371	34,392,275,892	139,070,479	100.4
収 入 済 額 ③	34,147,881,847	33,933,331,826	214,550,021	100.6
不 納 欠 損 額	60,560,258	92,050,573	△ 31,490,315	65.8
収 入 未 済 額	322,904,266	366,893,493	△ 43,989,227	88.0
予 算 現 額 と 収入済額との比較 ③-①	192,647,847	185,815,826	6,832,021	
予 算 現 額 に 対する収入割合 ③/①	100.6	100.6	0.0	
調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 ③/②	98.9	98.7	0.2	

[収入済額の会計別の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
土 地 取 得	23,465,507	131,334,587	△ 107,869,080	17.9
国 民 健 康 保 険	15,356,697,189	15,199,655,118	157,042,071	101.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,328,519,290	2,253,049,805	75,469,485	103.3
介 護 保 険	16,197,813,648	16,087,821,504	109,992,144	100.7
駐 車 場	127,373,901	107,135,898	20,238,003	118.9
武 石 診 療 所	114,012,312	154,334,914	△ 40,322,602	73.9
合 計	34,147,881,847	33,933,331,826	214,550,021	100.6

歳入決算額は341億4,788万余円で、前年度に比べ2億1,455万余円（0.6%）増加しています。増の主なものは国民健康保険事業及び介護保険事業です。

予算現額に対する収入割合は100.6%で、調定額に対する収入割合は98.9%です。

[不納欠損額の内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険	52,190,488	82,289,581	△ 30,099,093	63.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,205,381	1,268,457	△ 63,076	95.0
介 護 保 険	7,164,389	8,492,535	△ 1,328,146	84.4
合 計	60,560,258	92,050,573	△ 31,490,315	65.8

不納欠損額は6,056万余円で、前年度に比べ3,149万余円（△34.2％）減少しています。

[不納欠損額の推移]

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国 民 健 康 保 険	76,872,685	63,638,512	77,524,709	82,289,581	52,190,488
後 期 高 齢 者 医 療	1,458,300	2,023,617	1,000,400	1,268,457	1,205,381
介 護 保 険	13,538,523	10,381,663	8,749,930	8,492,535	7,164,389
同和地区住宅新築 資金等貸付※	0	53,613,050	68,461,064		
合 計	91,869,508	129,656,842	155,736,103	92,050,573	60,560,258

[収入未済額の会計別の内訳]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険	297,238,574	339,010,640	△ 41,772,066	87.7
後 期 高 齢 者 医 療	5,871,490	5,866,681	4,809	100.1
介 護 保 険	19,794,202	22,016,172	△ 2,221,970	89.9
合 計	322,904,266	366,893,493	△ 43,989,227	88.0

収入未済額は3億2,290万余円で、前年度に比べ4,398万余円（△12.0％）減少しています。

[収入未済額の推移]

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国 民 健 康 保 険	608,791,707	518,584,071	436,651,616	339,010,640	297,238,574
後 期 高 齢 者 医 療	7,696,066	7,663,156	7,215,391	5,866,681	5,871,490
介 護 保 険	44,898,986	35,159,804	28,144,614	22,016,172	19,794,202
武 石 診 療 所	0	429,000	0	0	0
同和地区住宅新築 資金等貸付※	737,792,264	667,830,788	579,315,571		
合 計	1,399,179,023	1,229,666,819	1,051,327,192	366,893,493	322,904,266

※ 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度末に廃止し、一般会計に引き継ぎました。

(2) 歳出決算の状況

[土地取得事業特別会計以下6特別会計の歳出決算総額の状況] (単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	33,955,234,000	33,747,516,000	207,718,000	100.6
支 出 済 額	33,738,183,435	33,473,644,675	264,538,760	100.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	217,050,565	273,871,325	△ 56,820,760	79.3
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	99.4	99.2	0.2	

[支出済額の会計別の状況] (単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
土 地 取 得	23,465,507	131,334,587	△ 107,869,080	17.9
国 民 健 康 保 険	15,282,229,516	15,073,914,271	208,315,245	101.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,246,401,126	2,173,859,036	72,542,090	103.3
介 護 保 険	15,971,764,083	15,851,788,290	119,975,793	100.8
駐 車 場	127,240,929	107,135,741	20,105,188	118.8
武 石 診 療 所	87,082,274	135,612,750	△ 48,530,476	64.2
合 計	33,738,183,435	33,473,644,675	264,538,760	100.8

歳出決算額は337億3,818万余円で、前年度に比べ2億6,453万余円（0.8%）増加しています。増の主なものは国民健康保険事業及び介護保険事業です。

予算現額に対する支出割合は99.4%で、前年度に比べ0.2ポイント増加しています。

(3) 各会計別歳入歳出決算の状況

ア 土地取得事業特別会計（財産活用課）

公共用地の取得事業を円滑に運営し、その経理を明確にするため設置した会計です。

[歳 入] (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	23,466,000	23,465,507	23,465,507	0	0	100.0	100.0
4年度	131,336,000	131,334,587	131,334,587	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 107,870,000	△ 107,869,080	△ 107,869,080	0	0	0.0	0.0

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	23,466,000	23,465,507	0	493	100.0
4年度	131,336,000	131,334,587	0	1,413	100.0
増 減	△ 107,870,000	△ 107,869,080	0	△ 920	0.0

[差引残額]

収入済額 23,465,507 円 - 支出済額 23,465,507 円 = 0 円

前年度に比べ、収入済額、支出済額いずれも1億786万余円（△82.1%）減少しています。

収入済額は一般会計からの繰入金（2,346万余円）です。

支出済額は上田市土地開発基金への繰出金（2,346万余円）です。

イ 国民健康保険事業特別会計（国保年金課）

市が県とともに国民健康保険事業を担い、その円滑な運営と経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調 定 額に対する収入割合
5年度	15,324,373,000	15,706,126,251	15,356,697,189	52,190,488	297,238,574	100.2	97.8
4年度	15,160,719,000	15,620,955,339	15,199,655,118	82,289,581	339,010,640	100.3	97.3
増 減	163,654,000	85,170,912	157,042,071	△ 30,099,093	△ 41,772,066	△ 0.1	0.5

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
5年度	15,324,373,000	15,282,229,516	0	42,143,484	99.7
4年度	15,160,719,000	15,073,914,271	0	86,804,729	99.4
増 減	163,654,000	208,315,245	0	△ 44,661,245	0.3

[差引残額]

収入済額 15,356,697,189 円 - 支出済額 15,282,229,516 円 = 74,467,673 円

収入済額は、前年度に比べ1億5,704万余円（1.0%）増加しています。これは県からの保険給付費等交付金の増による県補助金の増及び基金繰入金の増等によるものです。

不納欠損額は、前年度に比べ3,009万余円（△36.6%）減少しています。

収入未済額は、前年度に比べ4,177万余円（△12.3%）減少しています。

支出済額は、前年度に比べ2億831万余円（1.4%）増加しています。これは保険給付費等の増によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険 税	2, 329, 449, 441	2, 424, 078, 115	△ 94, 628, 674	96. 1
手 数 料	1, 392, 167	1, 506, 876	△ 114, 709	92. 4
国 庫 補 助 金	320, 000	160, 000	160, 000	200. 0
県 補 助 金	11, 328, 895, 565	11, 111, 176, 228	217, 719, 337	102. 0
一 般 会 計 繰 入 金	1, 162, 928, 845	1, 174, 359, 951	△ 11, 431, 106	99. 0
基 金 繰 入 金	300, 000, 000	150, 000, 000	150, 000, 000	200. 0
繰 越 金	125, 740, 847	208, 609, 178	△ 82, 868, 331	60. 3
延 滞 金 及 び 過 料	17, 935, 312	22, 772, 585	△ 4, 837, 273	78. 8
雑 入	90, 035, 012	106, 992, 185	△ 16, 957, 173	84. 2
合 計	15, 356, 697, 189	15, 199, 655, 118	157, 042, 071	101. 0

[不納欠損額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険 税	51, 822, 526	82, 210, 047	△ 30, 387, 521	63. 0
雑 入	367, 962	79, 534	288, 428	462. 6
合 計	52, 190, 488	82, 289, 581	△ 30, 099, 093	63. 4

[不納欠損額の推移]

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国 民 健 康 保 険 税	76, 355, 709	63, 566, 941	77, 464, 418	82, 210, 047	51, 822, 526
雑 入	516, 976	71, 571	60, 291	79, 534	367, 962
合 計	76, 872, 685	63, 638, 512	77, 524, 709	82, 289, 581	52, 190, 488

[収入未済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険 税	295, 011, 269	335, 474, 708	△ 40, 463, 439	87. 9
雑 入	2, 227, 305	3, 535, 932	△ 1, 308, 627	63. 0
合 計	297, 238, 574	339, 010, 640	△ 41, 772, 066	87. 7

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国 民 健 康 保 険 税	605, 331, 905	516, 072, 964	433, 055, 470	335, 474, 708	295, 011, 269
雑 入	3, 459, 802	2, 511, 107	3, 596, 146	3, 535, 932	2, 227, 305
合 計	608, 791, 707	518, 584, 071	436, 651, 616	339, 010, 640	297, 238, 574

[支出済額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 費	197,580,531	187,729,640	9,850,891	105.2
保 険 給 付 費	11,191,864,094	10,966,099,409	225,764,685	102.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,651,121,107	3,657,178,667	△ 6,057,560	99.8
保 健 事 業 費	139,197,947	138,992,393	205,554	100.1
基 金 積 立 金	104,000	77,000	27,000	135.1
諸 支 出 金	102,361,837	123,837,162	△ 21,475,325	82.7
合 計	15,282,229,516	15,073,914,271	208,315,245	101.4

[予備費の充当状況]

区 分	当初予算額	充 当 額	不 用 額	当初予算額に 対する充当割合
5年度	10,000,000	1,680,000	8,320,000	16.8
4年度	10,000,000	8,840,000	1,160,000	88.4
増 減	0	△ 7,160,000	7,160,000	△ 71.6

充当額は168万円で、当初予算額に対する充当割合は、前年度に比べ71.6ポイント減少しています。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳 入]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入 割合	調 定 額 に 対 する 収入 割合
5年度	2,249,620,000	2,335,596,161	2,328,519,290	1,205,381	5,871,490	103.5	99.7
4年度	2,181,336,000	2,260,184,943	2,253,049,805	1,268,457	5,866,681	103.3	99.7
増 減	68,284,000	75,411,218	75,469,485	△ 63,076	4,809	0.2	0.0

[歳 出]

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出割合
5年度	2,249,620,000	2,246,401,126	0	3,218,874	99.9
4年度	2,181,336,000	2,173,859,036	0	7,476,964	99.7
増 減	68,284,000	72,542,090	0	△ 4,258,090	0.2

[差引残額]

収入済額 2,328,519,290 円 - 支出済額 2,246,401,126 円 = 82,118,164 円

収入済額は、前年度に比べ7,546万余円（3.3％）増加しています。これは後期高齢者医療保険料等の増によるものです。

不納欠損額及び収入未済額はどちらも後期高齢者医療保険料です。

支出済額は、前年度に比べ7,254万余円（3.3％）増加しています。これは後期高齢者医療広域連合納付金等の増によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,727,493,710	1,684,086,153	43,407,557	102.6
手 数 料	147,800	161,150	△ 13,350	91.7
特 別 対 策 広 報 等 事 業 交 付 金	110,411	92,538	17,873	119.3
一 般 会 計 繰 入 金	520,159,000	501,600,000	18,559,000	103.7
繰 越 金	79,190,769	66,048,264	13,142,505	119.9
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	111,100	429,800	△ 318,700	25.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,306,500	631,900	674,600	206.8
合 計	2,328,519,290	2,253,049,805	75,469,485	103.3

[不納欠損額の推移]

(単位：円・％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,458,300	2,023,617	1,000,400	1,268,457	1,205,381

[収入未済額の推移]

(単位：円・％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,696,066	7,663,156	7,215,391	5,866,681	5,871,490

[支出済額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 費	42,079,238	42,081,272	△ 2,034	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,203,014,788	2,131,145,764	71,869,024	103.4
諸 支 出 金	1,307,100	632,000	675,100	206.8
合 計	2,246,401,126	2,173,859,036	72,542,090	103.3

※ 予備費の充当額はありません（前年度同様）。

エ 介護保険事業特別会計（高齢者介護課）

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
5年度	16,121,041,000	16,224,772,239	16,197,813,648	7,164,389	19,794,202	100.5	99.8
4年度	16,014,528,000	16,118,330,211	16,087,821,504	8,492,535	22,016,172	100.5	99.8
増 減	106,513,000	106,442,028	109,992,144	△ 1,328,146	△ 2,221,970	0.0	0.0

[歳出]

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出割合
5年度	16,121,041,000	15,971,764,083	0	149,276,917	99.1
4年度	16,014,528,000	15,851,788,290	0	162,739,710	99.0
増 減	106,513,000	119,975,793	0	△ 13,462,793	0.1

[差引残額]

収入済額 16,197,813,648 円 - 支出済額 15,971,764,083 円 = 226,049,565 円

収入済額は、前年度に比べ1億999万余円（0.7%）増加しています。これは支払基金交付金、一般会計繰入金、国庫負担金の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ1億1,997万余円（0.8%）増加しています。これは保険給付費及び諸支出金等の増によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	3,376,370,313	3,362,468,063	13,902,250	100.4
手 数 料	263,500	316,700	△ 53,200	83.2
国 庫 負 担 金	2,694,574,701	2,673,965,348	20,609,353	100.8
国 庫 補 助 金	1,139,762,715	1,174,017,480	△ 34,254,765	97.1
支 払 基 金 交 付 金	4,062,479,000	4,001,288,000	61,191,000	101.5
県 負 担 金	2,162,801,000	2,143,491,342	19,309,658	100.9
県 補 助 金	112,222,157	111,649,090	573,067	100.5
一 般 会 計 繰 入 金	2,392,070,793	2,369,022,707	23,048,086	101.0
繰 越 金	236,033,214	228,445,111	7,588,103	103.3
延 滞 金 、 加 算 金 料 及 び 過	377,281	649,495	△ 272,214	58.1
雑 入	20,858,974	22,508,168	△ 1,649,194	92.7
合 計	16,197,813,648	16,087,821,504	109,992,144	100.7

[不納欠損額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	7, 135, 670	8, 492, 535	△ 1, 356, 865	84. 0
雑 入	28, 719	0	28, 719	皆増
合 計	7, 164, 389	8, 492, 535	△ 1, 328, 146	84. 4

[不納欠損額の推移]

(単位：円・％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介 護 保 険 料	13, 538, 523	10, 381, 663	8, 749, 930	8, 492, 535	7, 135, 670
雑 入	0	0	0	0	28, 719
合 計	13, 538, 523	10, 381, 663	8, 749, 930	8, 492, 535	7, 164, 389

[収入未済額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	19, 517, 104	21, 706, 787	△ 2, 189, 683	89. 9
雑 入	277, 098	309, 385	△ 32, 287	89. 6
合 計	19, 794, 202	22, 016, 172	△ 2, 221, 970	89. 9

[収入未済額の推移]

(単位：円・％)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介 護 保 険 料	44, 033, 031	34, 393, 193	27, 727, 685	21, 706, 787	19, 517, 104
雑 入	865, 955	766, 611	416, 929	309, 385	277, 098
合 計	44, 898, 986	35, 159, 804	28, 144, 614	22, 016, 172	19, 794, 202

[支出済額の状況]

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
総 務 費	286, 443, 130	295, 347, 810	△ 8, 904, 680	97. 0
保 険 給 付 費	14, 493, 614, 620	14, 277, 076, 399	216, 538, 221	101. 5
地 域 支 援 事 業 費	747, 573, 181	730, 487, 935	17, 085, 246	102. 3
保 健 福 祉 事 業 費	6, 299, 281	6, 695, 054	△ 395, 773	94. 1
諸 支 出 金	147, 833, 871	50, 381, 092	97, 452, 779	293. 4
基 金 積 立 金	290, 000, 000	491, 800, 000	△ 201, 800, 000	59. 0
合 計	15, 971, 764, 083	15, 851, 788, 290	119, 975, 793	100. 8

※ 予備費の充当額はありません（前年度同様）。

オ 駐車場事業特別会計（管理課）

上田駅周辺の市営駐車場（上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場）の円滑な運営とその経理の適性を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
5年度	127,244,000	127,373,901	127,373,901	0	0	100.1	100.0
4年度	107,665,000	107,135,898	107,135,898	0	0	99.5	100.0
増減	19,579,000	20,238,003	20,238,003	0	0	0.6	0.0

[歳出]

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
5年度	127,244,000	127,240,929	0	3,071	100.0
4年度	107,665,000	107,135,741	0	529,259	99.5
増減	19,579,000	20,105,188	0	△ 526,188	0.5

[差引残額]

収入済額 127,373,901 円 - 支出済額 127,240,929 円 = 132,972 円

収入済額は、前年度に比べ2,023万余円（18.9%）増加しています。これは使用料の増によるものです。

支出済額は、前年度に比べ2,010万余円（18.8%）増加しています。これは駐車場事業費の増によるものです。

市債の状況は令和5年度末現在高が5,862万余円で前年度に比べ5,301万余円（△47.5%）減少しています。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減	前年度比
使用料	127,373,744	105,959,524	21,414,220	120.2
繰越金	157	7,374	△ 7,217	2.1
一般会計繰入金	0	1,169,000	△ 1,169,000	皆減
合計	127,373,901	107,135,898	20,238,003	118.9

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
駐 車 場 事 業 費	73,026,675	47,559,443	25,467,232	153.5
公 債 費	54,214,254	59,576,298	△ 5,362,044	91.0
合 計	127,240,929	107,135,741	20,105,188	118.8

[予備費の充当状況]

区 分	当初予算額	充 当 額	不 用 額	当初予算額に 対する充当割合
5年度	1,000,000	464,000	536,000	46.4
4年度	1,000,000	0	1,000,000	-
増 減	0	464,000	△ 464,000	皆増

充当額は46万余円で、当初予算額に対する充当割合は46.4%です。前年度に比べ皆増となっています。

[駐車場事業特別会計の市債の状況]

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
前 年 度 末 現 在 高		111,636,928	169,206,794	△ 57,569,866	66.0
当 年 度 発 行 額		0	0	0	-
当元 金・ 年・ 利 度子	元 金	53,010,367	57,569,866	△ 4,559,499	92.1
	利 子	1,203,887	2,006,432	△ 802,545	60.0
	計	54,214,254	59,576,298	△ 5,362,044	91.0
当 年 度 末 現 在 高		58,626,561	111,636,928	△ 53,010,367	52.5

カ 武石診療所事業特別会計（武石診療所）

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
5年度	109,490,000	114,012,312	114,012,312	0	0	104.1	100.0
4年度	151,932,000	154,334,914	154,334,914	0	0	101.6	100.0
増 減	△ 42,442,000	△ 40,322,602	△ 40,322,602	0	0	2.5	0.0

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出割合
5年度	109,490,000	87,082,274	0	22,407,726	79.5
4年度	151,932,000	135,612,750	0	16,319,250	89.3
増 減	△ 42,442,000	△ 48,530,476	0	6,088,476	△ 9.8

[差引残額]

収入済額 114,012,312 円 - 支出済額 87,082,274 円 = 26,930,038 円

収入済額は、前年度に比べ4,032万余円（△26.1%）減少しています。これは市債等の減によるものです。外来診療収入及び介護保険診療収入ともに減少しています。

支出済額は、前年度に比べ4,853万余円（△35.8%）減少しています。これは診療所費等の減によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	前年度比
外 来 診 療 収 入	39,342,342	46,233,892	△ 6,891,550	85.1
介 護 保 険 診 療 収 入	2,456,295	2,711,288	△ 254,993	90.6
手 数 料	421,226	551,546	△ 130,320	76.4
一 般 会 計 繰 入 金	27,613,000	6,355,000	21,258,000	434.5
基 金 繰 入 金	18,792,000	32,025,000	△ 13,233,000	58.7
繰 越 金	18,722,164	14,742,507	3,979,657	127.0
保 健 予 防 受 託 収 入	4,989,848	5,353,858	△ 364,010	93.2
雑 入	1,675,437	1,461,823	213,614	114.6
市 債	0	44,900,000	△ 44,900,000	皆減
合 計	114,012,312	154,334,914	△ 40,322,602	73.9

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	前年度比
診 療 所 費	85,675,060	135,411,254	△ 49,736,194	63.3
診 療 所 費	69,364,396	119,630,939	△ 50,266,543	58.0
医 業 費	16,310,664	15,780,315	530,349	103.4
公 債 費	1,407,214	201,496	1,205,718	698.4
合 計	87,082,274	135,612,750	△ 48,530,476	64.2

※ 予備費の充当額はあります（前年度同様）。

[武石診療所事業特別会計の市債の状況]

(単位：円・%)

区分	5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
前 年 度 末 現 在 高	51,800,015	7,100,000	44,700,015	729.6
当 年 度 発 行 額	0	44,900,000	△ 44,900,000	皆減
当元金				
元 金	1,379,283	199,985	1,179,298	689.7
年・利				
利 子	27,931	1,511	26,420	1,848.5
度子				
計	1,407,214	201,496	1,205,718	698.4
当 年 度 末 現 在 高	50,420,732	51,800,015	△ 1,379,283	97.3

4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次のとおりです。

ア 土地及び建物

(単位：㎡、％)

区 分		4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高	比較
土 地	行 政 財 産	46,338,349.40	1,803.65	46,340,153.05	100.0
	普 通 財 産	5,197,957.15	△ 1,044.51	5,196,912.64	100.0
	合 計	51,536,306.55	759.14	51,537,065.69	100.0
建 物	行 政 財 産	656,553.49	△ 1,400.38	655,153.11	99.8
	普 通 財 産	15,074.05	△ 7.19	15,066.86	100.0
	合 計	671,627.54	△ 1,407.57	670,219.97	99.8

(ア) 土 地

土地の面積は、51,537,065.69㎡で、前年度に比べ759.14㎡増加しています。

増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
増加	箱畳第2期工業団地の一部 (丸子産業観光課)	2,744.00	寄附
減少	神の倉工業団地公園用地 (丸子地域建設課)	2,164.92	売払い

[普通財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
減少	染屋公会堂跡地 (財産活用課)	905.75	種別替え
減少	旧武石企業センター敷地の一部 (武石地域振興課)	177.04	売払い

※ 種別替え…普通財産を行政財産に、又は行政財産の種類を変更すること。

(イ) 建 物

建物の面積は、670,219.97㎡で、前年度に比べ1,407.57㎡減少しています。

増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
減少	陣場畜産基地の一部 (丸子産業観光課)	2,249.54	取壊し
減少	第五中学校の体育館・校舎等 (教育施設整備室)	2,183.00	取壊し
増加	第二学校給食センター (第二学校給食センター)	3,392.81	新築

イ 山 林

[行政財産] (単位：㎡)

土地の権利の区分	4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高
所 有	41,436,373.15	△ 847.25	41,435,525.90
分 収	7,992,656.84	0.00	7,992,656.84
その他の権原 によるもの	320,087.00	0.00	320,087.00
合 計	49,749,116.99	△ 847.25	49,748,269.74

※ 普通財産である山林は、所有していません。

ウ 物 権 (単位：㎡)

区 分 (所管機関)	4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高
温 泉 権 (農 業 政 策 課) 上 室 賀	200.00	0	200.00

エ 有価証券 (単位：円)

区 分	4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高
株 券	71,196,000	△ 180,000	71,016,000

株券は、7,101万余円で、前年度に比べ18万円減少しています。
減少したものは次のとおりです。

(単位：円)

区分	名 称 (所管機関)	4年度末 現在高	増減高	5年度末 現在高
減少	鹿教湯温泉地域暖房株式会社（丸子産業観光課）	180,000	△ 180,000	0

オ 出資による権利 (単位：円)

区 分	4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	2,854,097,534	△ 88,746,000	2,765,351,534

出資による権利は、27億6,535万余円で、前年度に比べ8,874万円減少しています。
増減したものは次のとおりです。

(単位：円)

区分	名 称 (所管機関)	4年度末 現在高	増減高	5年度末 現在高
減少	上田地域広域連合ふるさと基金出資金（政策企画課）	386,709,000	△ 90,326,000	296,383,000
減少	丸子有線放送農業協同組合出資金（丸子地域振興課）	590,000	△ 230,000	360,000
増加	公益財団法人長野県緑の基金出捐金（森林整備課）	4,520,000	1,810,000	6,330,000

(2) 物 品

物品の状況は次のとおりです。(単位：台)

区 分	4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高
物 品	488	77	565

※ 本表は、「重要物品」（備品のうち、取得価格が100万円以上のもの。ただし、製造年月から5年以上経過した自動車（大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。）を除く。）を対象としています。

増減のあったものは次のとおりです。(単位：台)

区 分	増 加	減 少	増減台数
普 通 自 動 車	給食配送車 4	小型バス 2	2
小 型 自 動 車	乗用車（バン等） 1	乗用車（バン等） 1	△ 4
	給食配送車 1	給食配送車 1	
		小型トラック 3	
		消防車 1	
軽 自 動 車	消防車 3	消防車 2	0
		軽トラック 1	
大 型 特 殊 自 動 車	除雪車 2		2
そ の 他	その他機械器具類 84	その他機械器具類 7	77
合 計	95	18	77

(3) 債 権

債権の状況は次のとおりです。(単位：円)

所管課	名 称	4年度末現在高	増 減 高	5年度末現在高
地域医療政策室	医師確保修学資金等貸付金	234,000,000	△ 19,200,000	214,800,000
	看護師確保修学資金等貸付金	0	800,000	800,000
福祉課	災害援護資金貸付金	3,500,000	△ 500,480	2,999,520
合 計		237,500,000	△ 18,900,480	218,599,520

債権の現在高は、2億1,859万余円で前年度に比べ1,890万余円減少しています。

(4) 基 金

令和6年3月31日現在の基金の状況は次のとおりです。

(単位：円)

所管課	名 称	区分	4年度末 現在高	増 減 高	5年度末 現在高
政策企画課 他	ふるさと上田応援基金	現金	1,724,861,461	63,112,187	1,787,973,648
総務課	上田市職員退職手当基金	現金	402,582,316	0	402,582,316
財政課	上田市財政調整基金	現金	4,073,814,017	100,000,000	4,173,814,017
財政課	上田市減債基金	計	5,485,304,510	24,652,956	5,509,957,466
		現金	5,185,304,510	△ 175,347,044	5,009,957,466
		有価 証券	300,000,000	200,000,000	500,000,000
財政課 他	上田市公共施設整備基金	現金	2,594,543,227	429,029,454	3,023,572,681
市民参加・協働 推進課 他	上田市地域振興事業基金	計	3,975,182,396	△ 63,961,611	3,911,220,785
		現金	1,036,182,396	△ 563,961,611	472,220,785
市民参加・ 協働推進課		有価 証券	2,939,000,000	500,000,000	3,439,000,000
福祉課 他	上田市社会福祉基金	現金	1,451,635,410	△ 3,700,000	1,447,935,410
点字図書館	点訳奉仕活動等石井基金	現金	41,033,000	0	41,033,000
高齢者 介護課	上田市介護保険基金	現金	1,536,784,000	491,800,000	2,028,584,000
国保年金課	上田市国民健康保険事業基金	現金	1,432,312,400	△ 299,896,000	1,132,416,400
商工課	上田市中心商店街活性化及び再開発 基金	現金	116,882,170	△ 4,412,500	112,469,670
	池波文学ふるさと基金	現金	10,871,715	△ 2,050,000	8,821,715
	上田市商工業振興基金	現金	858,655	0	858,655
	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金基金	現金	16,000,000	△ 10,700,000	5,300,000
農業政策課	上田市農業生産安定対策基金	現金	13,680,060	△ 218,132	13,461,928
森林整備課	上田市森林環境譲与税基金	現金	127,919,338	31,225,984	159,145,322
農地整備課	上田市ふるさと・水と土保全基金	現金	20,135,624	0	20,135,624
文化政策課	田島文化振興基金	現金	21,921,435	0	21,921,435
スポーツ 推進課	上田市スポーツ振興基金	現金	51,842,805	△ 7,900,000	43,942,805
観光シテ ィプロモーション課	上田市観光振興基金	現金	109,947,275	△ 6,842,279	103,104,996
交流文化 芸術センター	上田市交流文化芸術センター及び上 田市立美術館事業基金	現金	703,457,190	△ 36,546,858	666,910,332
丸子産業 観光課	上田市丸子温泉郷施設整備基金	現金	52,936,244	△ 786,000	52,150,244

所管課	名 称	区分	4年度末 現在高	増 減 高	5年度末 現在高
武石地域 振興課	上田市過疎対策基金	現金	0	10,600,000	10,600,000
武石診療所	上田市武石診療所事業基金	現金	35,020,941	△ 10,910,500	24,110,441
教育総務課	上田市奨学基金	現金	103,604,970	31,381,500	134,986,470
学校教育課	上田市立小・中学校図書館整備基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
生涯学習・ 文化財課	上田市青少年健全育成基金	現金	22,296,173	△ 426,415	21,869,758
丸子地域 教育事務所	倉橋青年育成基金	現金	11,104,643	0	11,104,643
	シナノケンシ国際交流基金	現金	9,855,547	△ 446,000	9,409,547
合 計		計	24,156,387,522	733,005,786	24,889,393,308
		現金	20,917,387,522	33,005,786	20,950,393,308
		有価 証券	3,239,000,000	700,000,000	3,939,000,000

基金の現在高は、248億8,939万余円です。

当年度に増となった主なものは、上田市介護保険基金4億9,180万円及び上田市公共施設整備基金4億2,902万余円、減となった主なものは、上田市国民健康保険事業基金2億9,989万余円です。

また、有価証券による運用を行っている基金の当該現在高は、上田市減債基金が2億円、上田市地域振興事業基金が5億円、それぞれ増となっています。

5 債務負担行為

(単位：千円)

区分	事 項	債務負担行為 限 度 額	5 年 度 支 出 額	6年度以降の 支出予定額
債務保証 又は損失 補償	上田市土地開発公社債務保証	4,000,000	0	0
	小 計	4,000,000	0	0
土 並 地 、 に 建 工 造 事 物 の 及 請 び 負 物 等 件 に の 係 購 る 入 も の	市庁舎総合管理事業	721,000	82,830	440,000
	丸子地域自治センター整備事業 (南棟設備改修工事)	580,000	0	580,000
	武石地域総合センター整備事業	114,800	0	114,800
	公有財産管理事業 (土地開発公社損失補填金)	793,668	0	793,668
	福祉施設等整備用地取得事業	392,756	0	367,262
	障害者福祉施設整備事業	6,099	0	6,099
	有機物リサイクル施設整備関連事業	37,500	0	37,500
	団体営土地改良事業費	58,500	0	58,500
	農業用施設復旧工事(神科新屋地区)	20,000	20,000	0
	産業団地造成事業 (箱畳第2期工業団地造成等)	670,000	569,500	0
	番所ヶ原スキー場整備事業	209,000	190,190	0
	インフラ長寿命化修繕事業	784,500	256,660	459,500
	緊急自然災害防止対策事業	58,000	0	58,000
	中学校照明器具LED化改修事業	225,720	0	225,720
	第五中学校改築事業	1,937,692	69,355	1,859,620
	第二学校給食センター改築事業	2,980,700	2,402,523	0
	小 計	9,589,935	3,591,058	5,000,669
利 子 補 給 、 そ の 他	電算業務管理運営事業	24,910	918	2,050
	交流文化芸術センター管理事業	243,540	72,600	81,180
	交流文化芸術センター運営事業	200,000	79,483	100,000
	交流文化芸術センター舞台技術業務委託事業	235,620	46,750	178,794
	人事給与システム更新事業	40,260	0	40,260
	財務会計システム更新事業	76,700	0	76,700
	人事給与・庶務管理システム事業 (システム改修委託料)	5,000	0	5,000
	将来人口推計事業(上田市版人口ビジョン改 定支援業務委託)	8,500	0	8,500
	評価替基礎資料整備事業	33,823	6,332	0
	総合収納システム改修事業費	8,773	2,701	0
	長野県議会議員一般選挙運営事業	4,979	4,939	0
	緊急通報装置設置事業	88,189	13,139	52,965
	生ごみ堆肥化モデル事業	5,263	1,108	831

区分	事 項	債務負担行為 限 度 額	5 年 度 支 出 額	6年度以降の 支出予定額
(つづき) 利子補給・その他	AED管理事業	千円 142,539	千円 4,990	千円 52,656
	農業経営基盤強化融資利子補給	127,394	203	13,894
	農業近代化資金融資利子補給	4,192	0	123
	農作物等災害経営支援利子補給	2,925	9	1,100
	市有林造林事業	49,950	3,085	1,557
	水路整備事業	9,270	229	0
	商工業振興助成事業	216,472	30,020	186,401
	四季の魅力を活かした誘客イベント事業 (令和6年上田城千本桜まつり)	16,800	0	16,800
	公園緑地等管理事業費	2,600	1,298	1,300
	上田市都市計画見直し事業	9,500	6,820	0
	上田地域広域連合負担金	132,630	22,105	66,315
	GIGAスクール構想推進事業	393,530	45,038	153,410
	美術館運営事業	87,080	23,650	54,560
	中学校管理運営事業	8,500	0	8,500
	上田城跡復元整備事業	7,300	0	7,300
	市民の森管理事業	1,944	185	0
	丸子学校給食センター管理運営事業	9,000	6,820	0
	小 計	2,197,183	372,422	1,110,196
合 計		15,787,118	3,963,480	6,110,865
令和4年度 合計		15,740,221	1,633,232	4,019,489
増 減		46,897	2,330,248	2,091,376

※ 債務負担行為とは、歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

債務負担行為限度額は157億8,711万余円で、前年度に比べ4,689万余円増加しています。

5年度支出額は39億6,348万余円で、前年度に比べ23億3,024万余円増加しています。増となった主なものは第二学校給食センター改築事業及び産業団地造成事業（箱畳第2期工業団地造成等）です。

6年度以降の支出予定額は61億1,086万余円で、前年度に比べ20億9,137万余円増加しています。増となった主なものは第五中学校改築事業、公有財産管理事業費（土地開発公社損失補填金）、丸子地域自治センター整備事業（南棟設備改修工事）及び市庁舎総合管理事業です。

第5 運用を目的とする基金の状況

1 基金運用の状況

(単位：円)			
区 分	5年3月末 現 在 高	増 減 高	6年3月末 現 在 高
運用基金現在高の合計	2, 205, 260, 896	0	2, 205, 260, 896

2 各基金の状況

(1) 土地開発基金（財産活用課）

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。
令和6年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[土地開発基金の運用状況]						(単位：円・㎡)
区 分		4年度末 現在高	5 年 度 中 増 減 高			5年度末 現在高
			増	減	差 引	
現 金		1, 512, 669, 119	102, 342, 047	0	102, 342, 047	1, 615, 011, 166
土 地	金額	81, 595, 000	0	0	0	81, 595, 000
	面積	7, 902. 00	0	0	0	7, 902. 00
貸付金		484, 757, 690	0	102, 342, 047	△ 102, 342, 047	382, 415, 643
総 額		2, 079, 021, 809	102, 342, 047	102, 342, 047	0	2, 079, 021, 809

[土地と貸付金の現在高の状況]				(単位：円・㎡)		
区 分 (所管課)		取得 年度	項目	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
土 地						
コミュニティレクリエーション 用地（真田産業観光課）	H8	金額	78,810,000	0	78,810,000	
		面積	7,345.00	0	7,345.00	
国道144号上野バイパス予定地 （真田地域建設課）	H15	金額	2,785,000	0	2,785,000	
		面積	557.00	0	557.00	
小 計		金額	81,595,000	0	81,595,000	
		面積	7,902.00	0	7,902.00	
貸 付 金						
旧やぐら下庁舎敷地（財産活用 課）※	H24	金額	455,881,150	△ 73,465,507	382,415,643	
		面積	1,186.29	△ 191.17	995.12	
武石森林公園マレットゴルフ場用地 （武石地域教育事務所）	R4	金額	2,849,540	△ 2,849,540	0	
		面積	838.10	△ 838.10	0	
信濃国分寺史跡公園用地（生涯 学習・文化財課）	R4	金額	26,027,000	△ 26,027,000	0	
		面積	1,122.00	△ 1,122.00	0	
小 計		金額	484,757,690	△ 102,342,047	382,415,643	
		面積	3,146.39	△ 2,151.27	995.12	
土地と貸付金の合計			金額	566,352,690	△ 102,342,047	464,010,643
			面積	11,048.39	△ 2,151.27	8,897.12

※ 貸付金の旧やぐら下庁舎敷地の面積は、年度末現在高の金額に取得額（13億9,394万余円）を除いて得た率を総面積（3,627.31㎡）に乗じて得た値を記載しています。

(2) 文化振興基金（上田市立博物館）

本基金は、市民の文化・芸術活動を図るために設置されているものです。
令和6年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[文化振興基金の運用状況]

(単位：円・件)

区 分		4年度末 現在高	5 年 度 中 増 減 高			5年度末 現在高
			増	減	差 引	
現 金		21,154,687	0	0	0	21,154,687
美術品	件数	3	0	0	0	3
	金額	5,084,400	0	0	0	5,084,400
総 額		26,239,087	0	0	0	26,239,087

美術品等の3件の内訳は、平成29年度に取得した古文書（15点）200万円、令和2年度に取得した古文書（197点）29万余円、令和4年度に取得した美術品（10点）278万余円となっています。

(3) 堀内猪之助奨学基金（真田地域教育事務所）

本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対して学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されているものです。

なお、本基金による学資の貸与は、令和2年度をもって終了しています。

令和6年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[堀内猪之助奨学基金の運用状況]

(単位：円・人)

区 分		4年度末 現在高	5 年 度 中 増 減 高			5年度末 現在高
			増	減	差 引	
現 金		79,394,500	5,174,000	0	5,174,000	84,568,500
貸付金	人数	21	0	4	△ 4	17
	金額	20,605,500	0	5,174,000	△ 5,174,000	15,431,500
総 額		100,000,000	5,174,000	5,174,000	0	100,000,000

[貸付金の滞納状況]

(単位：人・円)

区 分		4年度末 現在高	5 年 度 中 増 減 高			5年度末 現在高
			増	減	差 引	
滞納者数		7	0	1	△ 1	6
滞 納 額		7,420,500	0	811,500	△ 811,500	6,609,000

